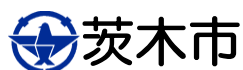


第5次茨木市総合計画

第3期実施計画

平成29年度 ~ 平成33年度
(2017年) (2021年)

平成29年5月



次なる
茨木へ。

茨木には、次がある。

目 次

第 1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ	1
2 掲載対象事業	2
3 計画期間と計画の運用	2
4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系	3

第 2 第 3 期実施計画

1 総括表	5
2 重点プランの推進に向けて	6
3 実施計画の見方	9
4 第 3 期実施計画	10
(1) とともに支え合い、健やかに暮らせるまち	10
(2) 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	33
(3) みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	58
(4) 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	80
(5) 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	99
(6) 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	137
(7) まちづくりを進めるための基盤	157

第1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

第5次茨木市総合計画は、次の3層で構成されています。

- ◎**基本構想**：まちの将来像とそのめざすべき方向性を示す。
- ◎**基本計画**：基本構想に掲げるまちの将来像の実現を図る施策と取組の内容（施策別計画）、重点プラン、都市構造、財政計画を示す。
- ◎**実施計画**：基本計画で定めた取組を市で推進する具体的な事業内容を示す。

実施計画は、基本計画に掲載されている施策等を効果的に進めていくために、今後市として取り組むべき具体的な事業の計画を、施策の進捗状況や社会情勢、財政状況を踏まえて作成したものです。行政内部の予算編成や事業執行の指針となるとともに、市の取り組む事業について市民に分かりやすく伝えることにより、行政の説明責任を果たすものです。

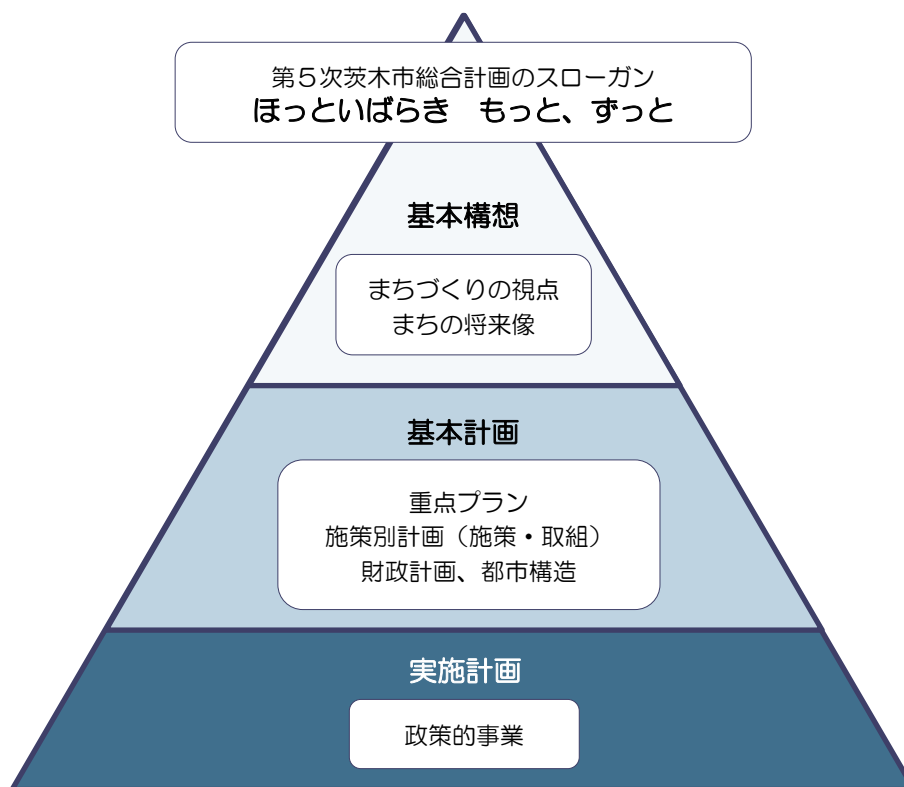


図1 第5次茨木市総合計画の体系図

2 掲載対象事業

実施計画には、基本計画を推進するための政策的な事業を掲載しており、市が行うすべての行政活動を網羅しているものではありません。

新規・拡充等を予定している事業（ビルド）のほか、厳しい財政環境の中、限られた行政資源の配分における選択と集中の実践のため、縮小・廃止等を予定している事業（スクラップ）も掲載しています。

また、計画期間中に拡充等の予定がなく、現在の事業内容を継続する場合であっても、基本計画の施策を構成する主要な事業である場合は、実施計画掲載の対象としているほか、複数の取組に位置付けられる事業については、再掲事業として複数の取組に掲載しています。

3 計画期間と計画の運用

実施計画の計画期間は5年間とします。また、第5次茨木市総合計画の進行管理手法である施策評価の結果等を踏まえ、図2のとおり、ローリング方式[※]で、毎年度、計画内容の見直しを行い公表します。

※ ローリング方式：社会情勢や財政状況の変化への対応、進捗状況の確認を行い、事業の立案、見直しや計画の修正を転がすように定期的に行っていく手法のこと。

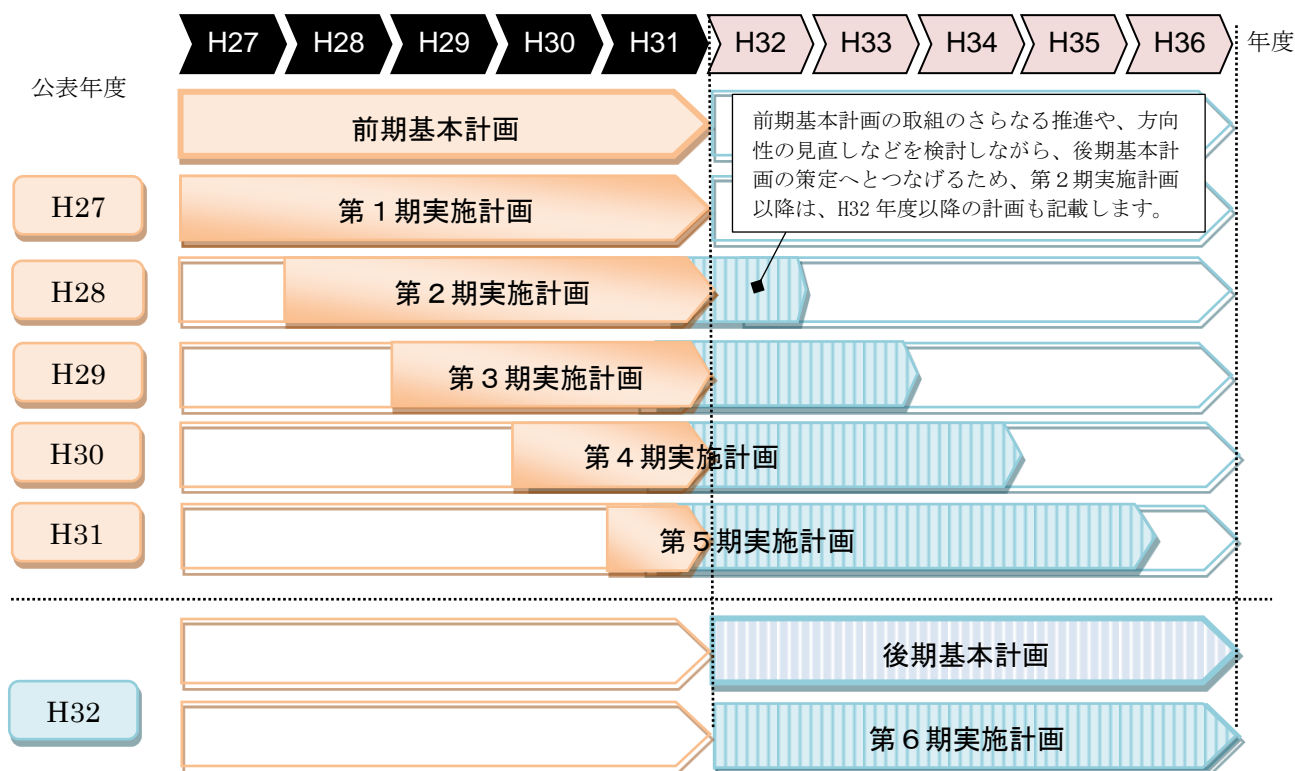


図2 実施計画ローリングのイメージ

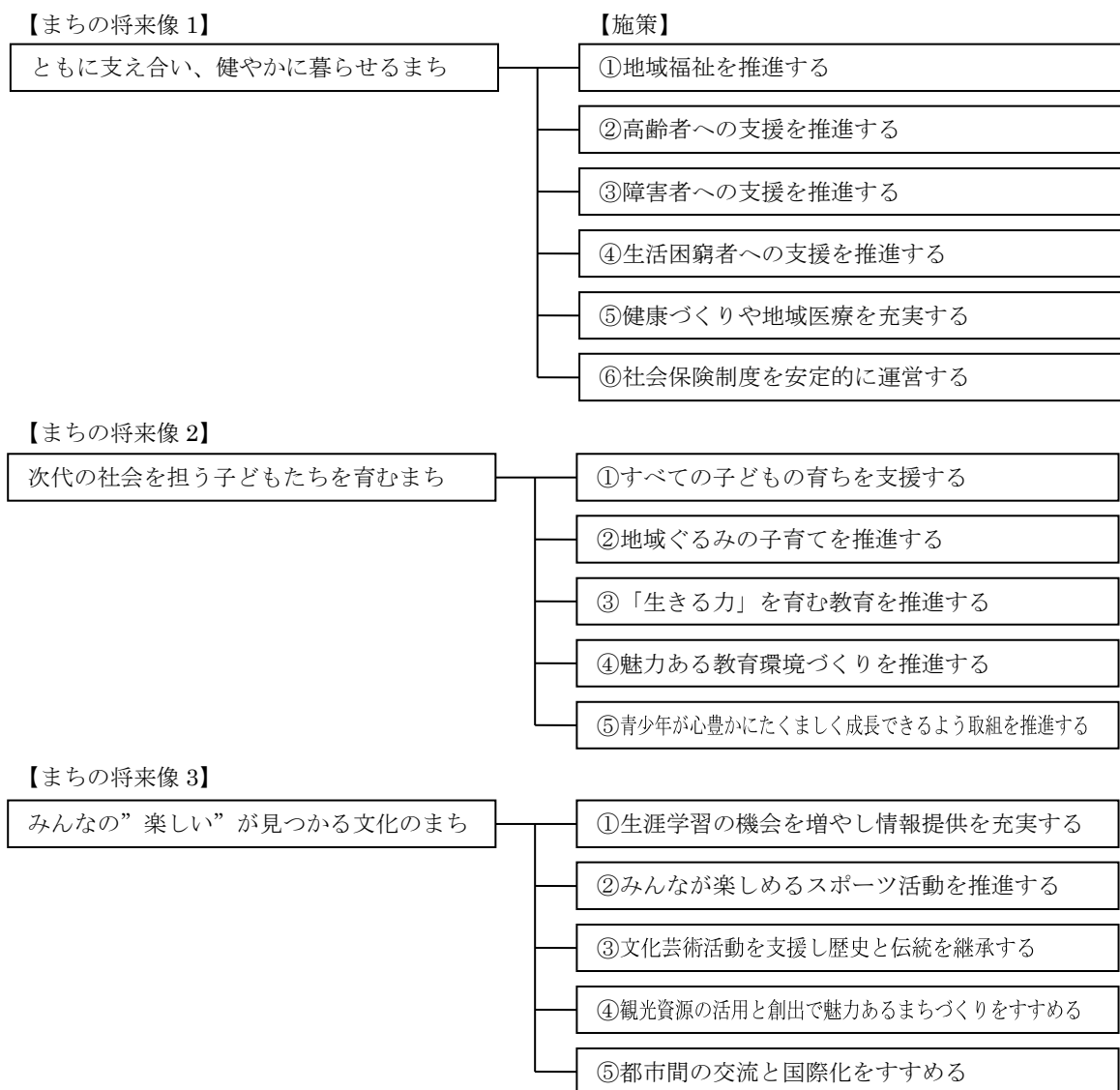
4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系

第5次茨木市総合計画基本構想を実現するための、前期基本計画における重点プラン及び施策体系は以下のとおりです。

■重点プラン

- 重点プラン1** 若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる
- 重点プラン2** 魅力と活力のあふれるまちをつくる
- 重点プラン3** 安全・安心に暮らせるまちをつくる

■施策体系



【まちの将来像 4】

市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち

【施策】

- ①災害への備えを充実させる
- ②消防・救急体制の充実強化を図る
- ③防犯や多様な危機への対策強化を図る
- ④消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

【まちの将来像 5】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

- ①地域経済を支える産業をまもりそだてる
- ②時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
- ③就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
- ④地域特性を活かした都市づくりを計画的にすすめる
- ⑤良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
- ⑥時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
- ⑦環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
- ⑧暮らしと産業を支える交通を充実させる
- ⑨市民・民間によるまちづくりを促進する

【まちの将来像 6】

心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち

- ①いごちのよい生活環境をたもつ
- ②バランスのとれた自然環境をつくる
- ③ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
- ④きちんと分別で資源の循環をすすめる

【まちづくりを支える基盤】

まちづくりを進めるための基盤

- ①まちの魅力を市内外に発信する
- ②社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
- ③地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
- ④人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
- ⑤市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
- ⑥地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
- ⑦多様な主体による協働のまちづくりを推進する

第2 第3期実施計画

1 総括表

第3期実施計画における、平成29年度の事業費及び前年度に対する事業の方向性の集計は次のとおりです。

将来像等	事業数 (再掲含む)	平成29年度事業費(※1)		平成29年度主な新規・拡充に係る事業経費			平成29年度の方向性(事業数)								
		(百万円)	うち市負担分 (※2) (百万円)	うち市負担分			新規	継続	拡充	臨時 拡充	縮小	廃止	完了	新規 完了	その他
				(百万円)	(百万円)	うち一般財 源 (百万円)									
将来像1	68	17,669	7,036	170	113	95	0	46	12	4	6	0	0	0	0
将来像2	86	13,715	7,886	1,835	1,041	499	3	58	22	0	2	0	0	0	1
将来像3	69	1,599	1,345	103	103	23	1	50	13	3	2	0	0	0	0
将来像4	59	4,335	936	964	377	41	4	39	7	3	0	0	2	1	3
将来像5	127	7,535	4,676	4,219	2,414	490	2	105	9	2	0	0	7	1	1
将来像6	63	4,033	3,389	794	449	53	2	45	5	3	4	0	0	0	4
まちづくりを支える 基盤	74	1,534	1,380	152	137	71	1	49	17	4	3	0	0	0	0
計	546	50,419	26,648	8,237	4,633	1,273	13	392	85	19	17	0	9	2	9

※1 事業費に再掲事業は含みません

※2 市負担分：事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く市の財政負担額

※3 原則として、ハード事業は新規・拡充として計上しています

※4 その他：平成30年度以降に新規実施予定等の理由により、方向性欄が「-」で表示されている事業

2 重点プランの推進に向けて

前期基本計画の重点プランの推進に向けて、第3期実施計画では次の事業を計画しています。

重点プラン	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる				
該当事業数	49 事業	該当事業の H29 年度事業費総額	10,960.1 百万円	該当事業の H29 年度市負担分総額	6,186.1 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名（掲載ページ）			
1-2-1	地域活動・社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者関係団体育成・支援事業（14） ●生活支援体制整備事業（14） ●高齢者いきがい推進事業（15） 			
1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・生活支援サービス事業（15） ●地域包括支援センター運営事業（15） ●在宅高齢者支援事業（一般会計）（15） ●在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）（16） ●一般介護予防事業（16） ●在宅医療・介護連携推進事業（16） ●認知症総合支援事業（16） 			
1-5-1	健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●住民健診事業（24） ●健康づくり推進事業（24） ●地域保健活動強化事業（24） ●特定健康診査事業（25） ●特定保健指導事業（25） ●ヘルスアップいばらき推進事業（25） ●人間ドック等助成事業（25） 			
1-5-2	母子保健サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●母子保健事業（26） 			
1-5-4	救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●市内二次救急医療体制確保事業（27） ●救急医療機関助成事業（27） 			
2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	<ul style="list-style-type: none"> ●こども医療費助成事業（34） ●大学奨学金利子補給事業（34） ●就学・修学に伴う支援事業（37） 			
2-1-2	子育て支援サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て総合案内（利用者支援）事業（38） ●一時保育・出前型一時保育事業（38） ●子育て短期支援事業（39） 			
2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業（39） ●公立幼稚園の認定こども園化事業（40） ●地域型保育事業（40） ●特別保育拡充事業（40） ●幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業（40） ●公立保育所の機能と役割充実事業（41） ●公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）（43） ●待機児童保育室設置・運営事業（44） 			
2-2-1	交流の場の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援拠点事業（45） ●市立幼稚園子育て支援事業（45） ●市立保育所子育て支援事業（45） 			
2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ●ファミリー・サポート・センター事業（46） 			
2-3-1	「確かな学力」の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●学力向上事業（47） ●授業力向上事業（47） ●保幼小中連携事業（47） ●特色ある学校づくり推進事業（49） 			

2-3-2	「豊かな心」の醸成	●道徳教育・人権教育推進事業（48） ●生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）（48）
2-3-3	「健やかな体」の育成	●体力向上事業（50） ●学校給食事業（ソフト）（50）
5-3-1	就労の支援	●就職サポート事業（108）
5-3-2	働きやすい職場づくりの推進	●雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業（109） ●働きやすい職場づくり推進事業（109）
重点プラン	②魅力と活力のあふれるまちをつくる	
該当事業数	37 事業	該当事業の H29 年度事業費総額
		1,585.2 百万円
		該当事業の H29 年度市負担分総額
		1,170.0 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名（掲載ページ）
②-1 まちなか空間の活性化		
5-1-3	商業の活性化	●産業振興アクションプラン推進事業（103） ●小売店舗改築（改装）補助事業（103）
5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）	●立地適正化計画策定事業（118） ●茨木市中心市街地活性化事業（118）
5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	●茨木市中心市街地活性化事業（118） ●J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業（119） ●阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業（119） ●J R 茨木駅西口駅前周辺整備事業（119）
5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進	●バリアフリー化推進事業（ソフト）（123） ●バリアフリー化推進事業（ハード）（123）
5-8-1	公共交通の維持・充実	●茨木市総合交通戦略事業（126） ●公共交通対策事業（ハード）（126） ●公共交通対策事業（ソフト）（126）
②-2 北部地域の活性化		
5-1-1	農林業の振興	●新規農業者養成事業（100）
5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化	●農業振興推進事業（農空間活用事業）（101） ●北辰中学校跡地活用事業（102）
5-6-4	北部地域の魅力向上	●北部魅力アップ事業（121） ●ダム周辺整備事業（121）
6-2-2	自然資源の利用の推進	●市民参加型森林保全事業（146）
②-3 文化・観光による魅力向上		
3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり	●まちなかアートツアー（69） ●芸術を活用したまちづくり推進事業（70）
3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成	●文化振興事業（70） ●芸術を活用したまちづくり推進事業（71）
3-3-4	歴史遺産の保存・継承	●キリシタン遺物史料館展示充実事業（72）
3-4-1	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる	●観光あるき事業（75） ●大阪ミュージアム関係事業（75） ●資源活用・地域経済活性化実態調査事業（75）
3-4-3	官民協働で観光事業を推進	●観光推進事業（76）

②-4 雇用機会の拡大と経済活性化					
5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成	<ul style="list-style-type: none"> ●創業促進補助事業 (106) ●産学連携スタートアップ支援事業 (106) ●バイオインキュベーション施設集積促進補助事業 (106) ●バイオインキュベーション施設賃料補助事業 (107) 			
5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導	●幹線道路沿道土地利用事業 (107)			
5-2-3	特区制度などを活用した企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ●茨木市成長特区税制における事業計画認定等事務事業 (106) ●企業立地促進奨励金事業 (106) 			
5-4-2	彩都の都市づくり	●彩都建設推進事業 (1)			
重点プラン	③安全・安心に暮らせるまちをつくる				
該当事業数	32 事業	該当事業の H28 年度事業費総額	1,516.4 百万円	該当事業の H28 年度市負担分総額	783.7 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名 (掲載ページ)			
1-1-2	地域における相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉ネットワーク推進事業 (12) ●民生委員・児童委員事業 (12) ●ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業 (12) 			
2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●学童保育運営事業 (54) ●放課後子ども教室推進事業 (54) ●児童・生徒の安全対策事業 (54) ●放課後児童健全育成費補助事業 (55) 			
2-5-1	青少年健全育成の推進	●青少年健全育成事業 (56)			
4-1-1	防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織運営育成事業 (81) ●防災情報システム等保守業務 (82) ●防災コミュニティ醸成促進事業 (83) ●統合型 GIS 基図修正事業 (84) 			
4-1-2	防災意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練実施事業 (85) ●防災啓発実施事業 (85) ●女性防災リーダー育成事業 (86) ●防災啓発冊子作成事業 (86) ●防災情報WEBページの運営 (86) 			
4-1-3	建築物の耐震化の促進	●既存民間建築物耐震化補助事業 (87)			
4-1-5	総合的な雨水対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道整備事業 (雨水) (88) ●水路改修事業 (88) ●テレメーター運営事業 (89) 			
4-2-1	消防体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ●職員災害対応力充実強化事業 (91) ●消防車両・機器整備事業 (91) ●高機能消防総合情報システム整備事業 (92) 			
4-2-2	救急業務の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ●救急業務の高度化推進事業 (92) ●応急手当・普及啓発活動事業 (92) 			
4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上	●防犯パトロール強化支援事業 (96)			
5-8-2	道路整備の推進	●ダム周辺道路整備事業 (129)			
5-8-5	交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全対策事業 (131) ●歩道設置事業 (131) ●交通安全施設整備事業 (131) ●交通安全施設維持管理事業 (131) 			

3 実施計画の見方

1 施策の概要										
まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち								
施策	4-1	災害への備えを充実させる								
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。									
取組 ★:重点プラン該当取組	1	★ 防災体制の強化								
	2	★ 防災意識の高揚								
	3	★ 建築物の耐震化の促進								
	4	上下水道施設の耐震化								
	5	★ 総合的な雨水対策の推進								
	6	安威川ダムによる治水対策								
	7									
2 実施計画										
取組	4-1-1	★ 防災体制の強化								
1	事業名	◎ 防災行政無線等整備事業								
	目的及び概要	災害時に迅速かつ確実に情報伝達するため防災行政無線の再構築を平成24年度から行っている。また、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備している。					H28年度		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	内容	①多重装置整備、中継局整備(移動系)					H29年度		-	
	方向性(対前年度比)	完了		事業費(百万円)		46.0		うち市負担分(百万円)		46.0
	担当課	総務部		課名		危機管理課		会計区分		一般
								事業区分		ハード
2	事業名	一時避難地防災機能強化事業								
	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備す、島ふれあい、若園、中央、三島、耳原、郡山、松沢公園※彩都西公園・岩倉、また、保管庫を整備し、マンテーション等の用具を保管					H28年度		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	内容	①【整備】水尾公園、沢良宜公園、島ふれあい公園 ②【設計】三島公園、上徳橋公園、中央公園(南)					H29年度		拡充	
	方向性(対前年度比)	拡充		事業費(百万円)		74.5		うち市負担分(百万円)		37.3
	担当課	総務部		課名		危機管理課		会計区分		一般
								事業区分		ハード
	事業名	織運営育成事業								
	目的及び概要	【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】					H28年度		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	内容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円:2か所結成見込 460万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円					H29年度		拡充	
	方向性(対前年度比)	継続		事業費(百万円)		9.0		うち市負担分(百万円)		9.0
	担当課	総務部		課名		危機管理課		会計区分		一般
								事業区分		ソフト

事業の概要を記載しています。重点プランに該当する事業は事業名欄に「◎」マークが記されています。

平成 28 年度に実施する事業内容や事業の方向性、事業費等を記載しています。
市負担分には、事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く、市の財政負担額を記載しています。
事業費等は小数点以下第2位で四捨五入していますが、事業費 5 万円未満の場合には例外的に 0.1 百万円とし、人件費のみで実施している事業(事業費 0 円)のみ 0.0 百万円としています。
再掲事業の事業費欄は()で表示しています。

施策ごとに基本計画の内容を記載しています。

取組名を記載しています。重点プランに該当する取組には「★」マークが記されています。

事業の並びは、計画期間中における、各取組の主要な事業を上位に掲載することを基本としています。

完了した事業を記載しています。
事業の完了年度は、事業名欄に「〇〇事業(平成〇年度で完了)」と表示しています。

前年度と比較した事業の方向性(平成29年度以降は見込み)を、次の8種類で示しています。

- 新規:新規事業として実施
- 継続:おおむね前年度と同様の事業内容で実施
- 拡充:対象や事業内容の見直しにより、事業規模を拡充して実施
- 臨時拡充:単年度など期間を限定し、事業内容を拡充して実施
- 縮小:対象や事業内容の見直しにより、事業規模を縮小して実施
- 廃止:事業を廃止する場合(事業実施最終年度の翌年度に表示)
- 完了:事業が完了する場合(事業実施最終年度に表示)
- 新規完了:新規で実施し、単年度で完了する場合

※事業の方向性は現段階の見込みであり、今後の社会経済情勢等により変更となる場合があります。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進													
1	事業名	総合保健福祉計画推進事業													
	目的及び概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。				H29年度	内容 ①各計画の進捗管理及び改訂を行うため、審議会及び各分科会を開催(515万円) ②(臨)茨木市総合保健福祉計画の全面改訂(1,200万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	17.6	うち市負担分(百万円)	17.6	H30年度	継続	H31年度	臨時拡充	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	社会福祉協議会支援事業													
	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。				H29年度	内容 ①社会福祉協議会が行っている事業(敬老会事業、日常生活自立支援事業、ボランティアセンター運営事業)の整理・統合などの見直しを行い、併せて補助内容を見直す。 ②人件費補助 ③(臨)「ぶらっとホーム」を新たに3校区開設するための開設補助を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	103.3	うち市負担分(百万円)	83.8	H30年度	臨時拡充	H31年度	臨時拡充	H32年度	臨時拡充	H33年度	縮小
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	更生保護推進事業													
	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。				H29年度	内容 ①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援 ④更生保護サポートセンターの設置				事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.4	うち市負担分(百万円)	4.4	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	福祉事業推進基金事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受けの窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。	H29年度	内容	①基金の積立及び運用 ②高齢者、障害者、こども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。				H30年度	継続
					H31年度	継続				
					H32年度	継続				
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-1-2	★ 地域における相談支援体制の充実								
5	事業名	◎ 地域福祉ネットワーク推進事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	H29年度	内容	①健康福祉セーフティネット会議の開催 ②福祉まるごと相談会の運営 ※②は相談会の回数調整・地域移行(H28比25%減) ③CSWの配置 ④安否確認サポートシステムの保守管理業務委託(4-1-1防災情報システム等保守業務から一部移管)				H30年度	縮小
					H31年度	縮小				
					H32年度	縮小				
方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	78.2	うち市負担分(百万円)	57.4	H33年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
6	事業名	◎ 民生委員・児童委員事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。	H29年度	内容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②協力員制度(60万円) ※②は通年				H30年度	継続
					H31年度	臨時拡充				
					H32年度	継続				
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.3	うち市負担分(百万円)	9.9	H33年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
7	事業名	◎ ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。	H29年度	内容	①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布 (高齢者人口の増加を見込むに伴う、事務量増大による臨時職員の雇用期間の延長)				H30年度	臨時拡充
					H31年度	継続				
					H32年度	継続				
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.8	うち市負担分(百万円)	2.8	H33年度	臨時拡充			
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	1-1-3		すべての人の権利が守られる地域社会の推進										
8	事業名	成年後見審判申立事務事業											
	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。		H29年度	内容	①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.4	うち市負担分(百万円)	1.4	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	市民後見人養成事業											
	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。		H29年度	内容	①大阪府社会福祉協議会主催市民後見人養成講座への参加 ②バンク登録者・受任者への相談等のサポート ③受任調整会議等への参加 ④オリエンテーション・養成講座開催への協力			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	障害者虐待防止センター運営事業											
	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待通報受理、緊急介入、再発防止や市民への障害者虐待防止を図るとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。		H29年度	内容	①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待通報受理(コールセンターに委託)			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.7	うち市負担分(百万円)	6.3	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	高齢者権利擁護事業											
	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。		H29年度	内容	①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②成年後見審判の申立費用及び後見人等報酬の助成 ③一時的に高齢者を保護する居室の確保			事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.9	うち市負担分(百万円)	1.4	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-2-1		★ 地域活動・社会参加の促進											
1	事業名	各種敬老・助成事業												
	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支援する事業を実施し、心豊かな生活を実現する。				H29年度	内容	①金婚式祝賀会事業、 ②単身高齢者地域見守り事業 ③敬老祝金支給事業 ④高齢者世帯家賃助成事業 ⑤在日外国人高齢者福祉金支給事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	52.0	うち市負担分(百万円)	52.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	◎ 高齢者関係団体育成・支援事業												
	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。				H29年度	内容	①老人クラブ支援事業 ②シルバー人材センターへの補助金の見直し				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	67.3	うち市負担分(百万円)	61.6	H30年度	縮小
													H31年度	縮小
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	◎ 生活支援体制整備事業												
	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。				H29年度	内容	①生活支援コーディネーター・協議体(第1層及び第2層)の設置				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	13.4	うち市負担分(百万円)	2.6	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 高齢者いきがい推進事業											
	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。				H29年度	内容	①高齢者活動支援センター・多世代交流センター指定管理料の見直し ②街かどデイハウス支援事業の拡充(従来型の開設及び通所型サービスBへの移行) ③いきいき交流広場活動支援事業の拡充 ④ゲートボール練習広場管理事業 ⑤高齢者詐欺被害等防止対策機器の貸与				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	167.1	うち市負担分(百万円)	134.8	H30年度	拡充
												H31年度	拡充
												H32年度	拡充
												H33年度	拡充
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-2-2 ★ 地域包括ケアシステム等の推進												
5	事業名	◎ 介護予防・生活支援サービス事業											
	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。				H29年度	内容	①訪問型サービスの実施 ②通所型サービスの実施 ③介護予防ケアマネジメントの実施 ④多様なサービスの検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	665.2	うち市負担分(百万円)	83.2	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト			
6	事業名	◎ 地域包括支援センター運営事業											
	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。				H29年度	内容	①地域包括支援センターの機能強化 ②地域ケア会議の推進 ③包括的支援事業の充実 ④地域包括支援センター支援システムの導入(5年分割)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	233.4	うち市負担分(百万円)	45.5	H30年度	拡充
												H31年度	拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト			
7	事業名	◎ 在宅高齢者支援事業(一般会計)											
	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。				H29年度	内容	①ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 ②高齢者日常生活用具給付事業 ③緊急通報装置設置事業 ④高齢者福祉タクシー料金助成事業(対象となる高齢者の増)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	30.6	うち市負担分(百万円)	30.6	H30年度	拡充
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	◎ 在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)										
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	H 29 年度	内 容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業 ④徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成 ⑤高齢者ごいっしょサービス ⑥認知症高齢者見守り事業 (対象となる高齢者の増)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	48.9	うち市負担分(百万円)	9.5	H30年度	継続
					H31年度	継続						
H32年度	継続											
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
9	事業名	◎ 一般介護予防事業										
	目的 及び 概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	H 29 年度	内 容	①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤一般介護予防事業評価事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	120.3	うち市負担分(百万円)	15.2	H30年度	継続
					H31年度	継続						
H32年度	継続											
H33年度	継続											
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
10	事業名	◎ 在宅医療・介護連携推進事業										
	目的 及び 概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	H 29 年度	内 容	①医療・介護資源の情報提供ホームページの運営 ②訪問看護事業所等のネットワーク化支援 ③在宅医療・介護連携推進連絡会の運営 ④はつらつパスポート(連携編)の改訂 ⑤多職種連携研修会の開催 ⑥近隣市町村との連携 ⑦地域住民への啓発(講演会の開催)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H30年度	拡充
					H31年度	継続						
H32年度	継続											
H33年度	継続											
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				
11	事業名	◎ 認知症総合支援事業										
	目的 及び 概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。	H 29 年度	内 容	①認知症地域支援推進員活動の充実 ②認知症ケアパスの改訂 ③認知症カフェの啓発 ④認知症初期集中支援チーム活動の充実 ⑤認知症地域連携連絡協議会の運営						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.9	うち市負担分(百万円)	3.1	H30年度	継続
					H31年度	継続						
H32年度	継続											
H33年度	継続											
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト				

12	事業名	老人保護措置事業											
	目的 及び 概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。				H 29 年度	内容 ①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.6	うち市負担分 (百万円)	28.6	H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実									
1	事業名	地域生活支援事業									
	目的及び概要	H29年度	内容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②地域活動支援事業における移動支援、日中一時支援事業、地域活動支援センターのH27報酬単価見直しの効果を検証する。 ③平成28年度で福祉電話を廃止する(既存利用者は継続)。 ④プール開放については、障害者スポーツとの関連等をスポーツ担当部局を交えて検討する。 ⑤地域活動支援センターⅢ型開設促進事業 ⑥日常生活用具給付種目の拡充				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	463.9	うち市負担分(百万円)	319.5	H30年度	拡充
										H31年度	継続
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	相談支援事業									
	目的及び概要	H29年度	内容	①ケースワーカーの配置 ②精神障害者相談支援センター業務委託 ③当事者参画促進事業の実施 ④専門相談事業業務委託 ⑤委託相談支援事業の委託 ⑥成年後見制度利用支援の実施 ⑦地域移行スーパーバイザーの見直しの上、新たな事業展開を図る ⑧基幹相談支援センターケースワーカーのスキルアップ ⑨自立支援協議会の運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	92.0	うち市負担分(百万円)	50.8	H30年度	継続
										H31年度	継続
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	重度重複障害者等支援事業									
	目的及び概要	H29年度	内容	①重度重複障害者等を受け入れた生活介護事業所等への補助 ②入浴サービスを実施する生活事業所への補助 ③平成26年度～28年度までの3年間で体制整備が完了するため、入浴施設設置・改修に対する補助金を廃止する(△2,000万円) ④ともしび園指定管理者制度運営 ⑤指定管理施設の維持管理 (④⑤実績に応じた指定管理料の見直し)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
				方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	207.4	うち市負担分(百万円)	207.4	H30年度	継続
										H31年度	拡充
									H32年度	継続	
									H33年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	障害者自立支援給付事業										
	目的 及び 概要	障害者(利用者)からの申請に基づき障害福祉サービス(家事援助、身体介護等)の決定を行い、事業者(指定事業者)がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。	H 29 年度	内 容	①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ・補装具 ・自立支援医療(更生、育成、精神通院)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4230.5	うち市負担分 (百万円)	1044.9	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	障害福祉センターハートフル施設運営事業										
	目的 及び 概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターII型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。	H 29 年度	内 容	①ハートフル指定管理者制度運営 ②指定管理施設の維持管理 ③指定管理事業(生活介護事業)の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	132.8	うち市負担分 (百万円)	123.8	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	障害者福祉金等給付事業										
	目的 及び 概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。	H 29 年度	内 容	①平成28年度で身体・知的障害者福祉金を廃止 ②重度障害者等に対する支援として支給される国 手当の支給事務						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	113.6	うち市負担分 (百万円)	29.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	障害者更生援護等事業										
	目的 及び 概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。	H 29 年度	内 容	①重度障害者等に対して福祉タクシー料金の一部助成 ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の一部助成 ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.3	うち市負担分 (百万円)	24.3	H30 年度	拡充
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	障害者医療事業										
	目的 及び 概要	障害者が安心して医療にかかれる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	H 29 年度	内容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	382.1	うち市負担分 (百万円)	212.3	H30 年度	拡充
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名	老人医療事業										
	目的 及び 概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	H 29 年度	内容	①本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	542.0	うち市負担分 (百万円)	341.5	H30 年度	縮小
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	縮小			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業										
	目的 及び 概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 29 年度	内容	①指導監査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進										
11	事業名	障害者就労支援事業										
	目的 及び 概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。	H 29 年度	内容	①就労支援担当者人件費(かしの木園に配置)(△276万円) ②スマイルオフィス・庁内職場実習サポーターの業務委託を福祉政策課へ移管 ③臨時職員として障害者を6か月間雇用し、スマイルオフィスにて各課から受注した業務を遂行 ④就労促進事業の体制整備(276万円) ⑤かしの木園指定管理者制度運営 ⑥指定管理施設の維持管理 ⑦指定管理事業の拡充(自立訓練)(指定管理料432万円) ⑧共同受注システムの運用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	39.0	うち市負担分 (百万円)	38.9	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉課(◎)のみ福祉政	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		1-3-3		障害者の社会活動への参加促進								
12	事業名	意思疎通支援事業										
	目的 及び 概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。	H 29 年 度	内 容	①手話通訳士の設置 ②要約筆記者の養成について見直し(手書きに加え、パソコン筆記を追加) ③点字刊行物の発行業務委託 ④入院時コミュニケーション支援事業の実施 ⑤コミュニケーション支援用具(タブレット)の設置 ⑥窓口等のコミュニケーション支援の充実						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.3	うち市負担分(百万円)	9.8	H30年度	継続
					H31年度	継続	H32年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名	障害者社会参加促進事業										
	目的 及び 概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。	H 29 年 度	内 容	①障害者団体が実施する社会見学等に対し補助金を支給 ②障害者団体が実施する講演会等に対し補助金を支給						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.5	うち市負担分(百万円)	1.5	H30年度	継続
					H31年度	継続	H32年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施														
1	事業名	生活保護等実施事業														
	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心して生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
										①生活保護実施事業 ②中国残留邦人等支援事業		H30年度	継続			
												H31年度	継続			
												H32年度	継続			
								方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	7046.3	うち市負担分(百万円)	1626.9	H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	生活保護自立推進事業														
	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようになるための相談や助言を行う。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
										①就労支援事業 ②健康管理等支援事業 ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業 ⑦ホームレス自立支援等事業(福祉政策課の一時生活支援事業より移管)		H30年度	継続			
												H31年度	継続			
												H32年度	継続			
								方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	78.5	うち市負担分(百万円)	31.7	H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援														
3	事業名	生活困窮者自立支援事業														
	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
										①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④家計相談支援事業 ⑤学習・生活支援事業 (⑤新たに2会場開設し、市内5ブロック全てで事業を実施)		H30年度	継続			
												H31年度	拡充			
												H32年度	拡充			
								方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	47.4	うち市負担分(百万円)	17.9	H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 子どもの貧困対策事業												
	目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困対策を推進する。				H 29 年 度	内 容	学習・生活支援員の配置				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	3.1	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-1	★ 健康づくりの推進											
1	事業名	◎ 住民健診事業											
	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。				H29年度	内容	①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。 ②歯科健診について、70歳以上は毎年実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	-
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	551.4	うち市負担分(百万円)	535.4							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	◎ 健康づくり推進事業											
	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第2次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。				H29年度	内容	民間活力との協働も視野に入れ、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康づくり推進員の育成及び活動支援 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)策定 ⑥自殺予防				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	-
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.3	うち市負担分(百万円)	5.5							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	◎ 地域保健活動強化事業											
	目的及び概要	妊娠期からの子育て支援、健康寿命の延伸、健康QOL向上等の健康をキーワードとした、地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の関係機関、社会資源を巻き込んだ支援を行う。				H29年度	内容	①地域保健活動の推進 ②生活圏域単位の活動を実施できる保健師・栄養士の配置の推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
												H30年度	拡充
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎【再掲】特定健康診査事業											
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①特定健康診査の実施 ②特定健康診査等実施計画の次期計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(123.6)	うち市負担分 (百万円)	(13.2)	H30 年度	継続	H31 年度
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト					
5	事業名	◎【再掲】特定保健指導事業											
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導などの実施 ③特定健康診査等実施計画の次期計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(21.4)	うち市負担分 (百万円)	(18.1)	H30 年度	継続	H31 年度
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト					
6	事業名	◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業											
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①未受診者勧奨 ②データヘルス計画の次期計画策定 ③医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(12.8)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H30 年度	継続	H31 年度
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト					
7	事業名	◎【再掲】人間ドック等助成事業											
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】	H 29 年度	内 容	①40～74歳の次木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(23)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H30 年度	継続	H31 年度
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト					

8	事業名	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業												
	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をする事で、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。			H29年度	内容	①離乳期・幼児期の食育推進 ②若い世代・妊婦を対象とした食育推進 ③食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークによる食育推進 ④食育推進月間を中心とした周知啓発活動 ⑤健康いばらき21・食育推進計画(第3次)策定					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.2	うち市負担分(百万円)	7.2	H30年度	拡充
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	いばらき健康マイレージ事業												
	目的及び概要	市民自らが健康づくりや定期的な健(検)診の受診を行い、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につながるよう「いばらき健康マイレージ事業」を実施し、市民の行動変容のための意欲を喚起し、健康の保持増進を図る。			H29年度	内容	①「いばらき健康マイレージ事業」の研究(事業の効果検証)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-2	★ 母子保健サービスの充実												
10	事業名	◎ 母子保健事業												
	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。子育て世代包括支援事業(母子保健型利用者支援事業)を子育て支援総合センターと連携し実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。不育症治療費や特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。			H29年度	内容	①各種健康診査の実施 妊婦(歯科)健康診査、乳幼児(歯科)健康診査 ②各種保健指導の実施 両親教室、妊産婦・乳幼児訪問指導等 ③子育て世代包括支援事業(母子保健型利用者支援事業)の実施 ④不育症治療費・特定不妊治療費助成事業の実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	437.2	うち市負担分(百万円)	432.6	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-3	感染症予防対策の推進												
11	事業名	予防接種事業												
	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。			H29年度	内容	①同左A類疾病の予防接種(B型肝炎の通年実施化、覚書締結市町民実施分に係る精算方式の導入) ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌) ③公費助成(高齢者肺炎球菌、大人の風しん) ④健康被害認定者への給付					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	819.5	うち市負担分(百万円)	787.5	H30年度	継続
													H31年度	縮小
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	感染症予防対策事業										
	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関係取組:4-3-3 多様な危機への体制整備】				H29年度	内容 ①市マニュアルの策定 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発 ③新型インフルエンザ発生時の特定接種(公務員)の実施に向けた調整				事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H33年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-5-4	★ 救急医療体制の充実										
13	事業名	◎ 市内二次救急医療体制確保事業										
	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。				H29年度	内容 ①体制強化補助及び搬送率向上補助の廃止 ②指定診療科目新設事業補助の廃止 ③小児二次救急医療通年実施事業補助金の廃止 ④小児救急医療協力報償金制度の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続	
	方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	25.7	うち市負担分(百万円)	25.7	H33年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	◎ 救急医療機関助成事業										
	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。また、小児初期救急や三次救急等の担い手である(公財)大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。				H29年度	内容 ①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付 ⑤小児救急医療助成事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	212.1	うち市負担分(百万円)	212.1	H33年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名	急病診療所運営事業										
	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。				H29年度	内容 ①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	97.8	うち市負担分(百万円)	97.8	H33年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	地域医療連携推進事業											
	目的及び概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると思われる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。				H29年度	内容	①情報収集及び研修会の参加など ②在宅医療・介護連携推進への取組強化				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営											
1	事業名	介護保険サービス向上推進事業											
	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けられることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。				H29年度	内容 ①介護保険苦情調整委員会 ②介護施設等への介護相談員の派遣(介護相談員増員拡充) ③適正な介護サービスの利用に向けた、給付費の適正化				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	25.0	うち市負担分(百万円)	5.7	H30年度	臨時拡充
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護		事業区分	ソフト			
2	事業名	介護保険料収納事業											
	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。				H29年度	内容 ①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施 ④システムの安定的な運用 ⑤法改正等に伴うシステム改修				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	56.1	うち市負担分(百万円)	55.2	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護		事業区分	ソフト			
3	事業名	介護人材確保事業											
	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び市内転入者に住宅手当の支給を行う。				H29年度	内容 ①介護従事者養成事業 ②介護職員住宅手当助成事業 ③介護職員2～5年目研修事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.2	うち市負担分(百万円)	9.1	H30年度	継続
												H31年度	縮小
												H32年度	縮小
												H33年度	廃止
	担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業										
	目的 及び 概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 29 年度	内容 ①指導監査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
										H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営										
5	事業名	国民健康保険料収納率向上事業										
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	H 29 年度	内容 ①保険料納付コールセンターによる早期納付勧奨を行う。 ②平成29年度報奨金支給をもって終了						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	54.9	うち市負担分 (百万円)	54.9	H30 年度	拡充
										H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
6	事業名	国民健康保険医療費等適正化事業										
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト(診療報酬請求書)等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	H 29 年度	内容 ①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発 ⑤第三者行為にかかる求償事務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	41.7	うち市負担分 (百万円)	33.8	H30 年度	継続
										H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
7	事業名	特定健康診査事業										
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 29 年度	内容 ①特定健康診査の実施 ②特定健康診査等実施計画の次期計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	123.6	うち市負担分 (百万円)	13.2	H30 年度	継続
										H31 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	特定保健指導事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】			H29年度	内容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導などの実施 ③特定健康診査等実施計画の次期計画策定			H30年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.4	うち市負担分(百万円)	18.1	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
9	事業名	ヘルスアップいばらき推進事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】			H29年度	内容	①未受診者勧奨 ②データヘルス計画の次期計画策定 ③医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業の実施			H30年度	継続	
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	12.8	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				
10	事業名	人間ドック等助成事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】			H29年度	内容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施			H30年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	23.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営										
11	事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。			H29年度	内容	①電話による納付勧奨 ②臨戸訪問によるきめ細やかな納付相談 ③財産調査を行い、十分な収入や資産がある者に対しては速やかに滞納処分の実施 ④保険料の納付について、口座振替での納付を勧奨			H30年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.9	うち市負担分(百万円)	8.7	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	高齢	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発											
12	事業名	国民年金普及啓発事業											
	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。				H29年度	内容 ①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付 ③予約制障害年金相談の実施		事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.3	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
施策の方向性	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援
	2	★ 子育て支援サービスの提供
	3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-1-1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援													
1	事業名	◎ こども医療費助成事業													
	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。				H29年度	内容	子どもの入院及び通院にかかる保険診療医療費のうち、患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	973.3	うち市負担分(百万円)	871.3	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	◎ 大学奨学金利子補給事業													
	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。				H29年度	内容	①茨木市に居住する若者に、前年度返済した大学奨学金の利子額(上限20,000円)を10年間給付。 ・既給付決定者への継続給付 ・給付者を募集し、市民税非課税者30人分、その他120人分を新規給付 ②チラシ作成				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.2	うち市負担分(百万円)	9.2	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	児童発達支援センター事業													
	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。				H29年度	内容	①障害児を対象に単独通園による療育支援を実施 ②市内の障害児とその家族の相談や、保育所等への訪問による地域支援を実施し、また、事業所等の技術向上を目指した支援をする。 ③②の相談等の件数増加や業務拡充に伴う体制強化を図る。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	68.5	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	児童発達支援事業											
	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。			H29年度	内容	①児童発達支援、放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行う。(利用者数の増加による障害児通所給付費の増加を見込む) ②必要に応じ、障害児とその保護者に対して相談支援を行う。 ③障害児相談支援事業者の指定を行う ④計画相談を普及させるため事業所への補助を行う					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	919.1	うち市負担分(百万円)	260.2		H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	早期療育支援事業(すくすく教室)											
	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な集団的療育指導(児童発達支援事業)、相談を行う。また、乳幼児を持つ保護者の方が発達支援の必要を感じたときに電話、面接相談の窓口となり、保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な発達を支援する。地域で孤立することなく連続した支援を継続するため引き続き相談を受ける体制、学習会の開催及び市民への啓発を行う。			H29年度	内容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施 ②発達に不安がある乳幼児をもつ保護者の方対象の相談の実施(電話・面接・メール) ③私立幼稚園等へ行かれた児に対して継続的に相談を実施 ④発達障害を理解して適切な関わりができるように学習会、講演会を実施 ⑤ニーズに応じた療育の提供が来ているか調査、研究、検討					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	21.8	うち市負担分(百万円)	3.3		H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	療育支援事業(ばら親子教室)											
	目的及び概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)、相談を行う。			H29年度	内容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施する。 ②保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	14.6	うち市負担分(百万円)	0.0		H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
7	事業名	児童発達支援事業所運営事業											
	目的及び概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)、相談等を行う。			H29年度	内容	①発達に課題のある児童への個別療育を実施する。 ②保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。 ③発達に課題のある児童を療育につなぐための親子広場を実施する。					事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	23.0	うち市負担分(百万円)	23.0		H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

8	事業名	乳幼児療育支援事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	乳幼児の児童発達支援に係る3つの事業(すくすく教室運営事業、ばら親子教室運営事業、児童発達支援事業所運営事業)の再編を検討する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H30 年度	新規
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
						H33 年度	継続				
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
9	事業名	児童虐待防止事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①茨木市要保護児童対策地域協議会の円滑な運営 ②養育支援訪問事業の実施 ③虐待対応強化支援員の配置 ④家庭児童相談システムの追加導入						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	5.3	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
						H33 年度	継続				
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
10	事業名	母子・父子福祉事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立の援助 ②ひとり親のための法律相談 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭の交流を図り、孤立を防ぐ生活支援(情報交換)事業 ⑤母子家庭等総合対策総合支援事業 ⑥ひとり親家庭等生活向上事業 ⑦学習・生活支援事業の実施場所を新たに2会場開設し、市内5ブロックすべてで実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	30.5	うち市負担分 (百万円)	12.6	H30 年度	継続
										H31 年度	拡充
										H32 年度	拡充
						H33 年度	継続				
担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
11	事業名	子育て支援総合センター機能の充実									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①安心して子育てができるよう妊娠期からの切れ目ない支援を目指して、子ども健康センターと連携し子育て世代包括支援センター事業を実施する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
						H33 年度	継続				
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業										
	目的 及び 概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	H 29 年度	内 容	入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	169.3	うち市負担分 (百万円)	85.5	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	169.3	うち市負担分 (百万円)	85.5	H33 年度	継続					
担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名	みなし寡婦(夫)制度事業										
	目的 及び 概要	現在、非婚の母(父)に対しては、税法に定める「寡婦(夫)控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。	H 29 年度	内 容	①保育所等利用者負担額のみなし寡婦(夫)控除制度の適用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続					
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	◎ 就学・修学に伴う支援事業										
	目的 及び 概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。	H 29 年度	内 容	①就学援助費支給事務(小中学校入学準備金の支給の追加、同支給額の変更) ②支援学級等就学奨励費支給事務 ③奨学金支給事務(支給額・支給対象変更) ④山地部バス通学費補助事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	341.1	うち市負担分 (百万円)	331.2	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	341.1	うち市負担分 (百万円)	331.2	H33 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名	子ども食堂補助事業										
	目的 及び 概要	広く子ども達に家庭的な雰囲気のある食事を提供することに加え、学習や交流の場などの確保に努める団体を支援することで、安定的な運営に寄与するとともに、子ども達が抱える課題等の早期発見のきっかけとする。	H 29 年度	内 容	施設使用料の助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H33 年度	継続					
担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

16	事業名	少子化対策事業													
	目的及び概要	次代の担い手を育成し、社会全体で子育てを支えていくことが重要であることから、社会のあらゆる分野で、結婚や出産、子育てを歓迎し応援する気運を醸成するための啓発を推進する。				H29年度	内容	これまで実施してきた結婚・子育てに前向きになれる取組の結果等をふまえながら、今後どのような取組を誰が担っていくのが有効か、庁内関係課と協議する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
17	事業名	次世代育成支援行動計画事業													
	目的及び概要	安心して子どもを産み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指すため、5年を1期とする「茨木市次世代育成支援行動計画」を策定する。また、「茨木市次世代育成支援行動計画」の進行管理を行う。				H29年度	内容	①茨木市次世代育成支援行動計画の進行管理 ②子ども育成支援会議及び児童福祉審議会の運営				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.7	うち市負担分(百万円)	1.7	H30年度	臨時拡充
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

	取組	2-1-2	★ 子育て支援サービスの提供												
18	事業名	◎ 子育て総合案内(利用者支援)事業													
	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。				H29年度	内容	①保健医療課で実施する「母子保健型利用者支援事業」と連携し情報共有を図りながら妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施 ②公立保育所(5か所)の利用者支援と連携し実施 ③子育て家庭の個別ニーズに応じた情報を迅速かつ的確に提供するため情報通信機器を活用した方法を検討する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	1.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
19	事業名	◎ 一時保育・出前型一時保育事業													
	目的及び概要	一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。				H29年度	内容	①総合センター、すこやかセンター及び地域子育て支援拠点(ひろば)8カ所において一時保育の実施する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	53.7	うち市負担分(百万円)	24.6	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	◎ 子育て短期支援事業											
	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。				H29年度	内容	①子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショーステイ)を引き続き実施 ②受入委託先の開拓を検討する。				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	継続	
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
21	事業名	産前・産後ホームヘルパー派遣事業											
	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。				H29年度	内容	①産前・産後ホームヘルパー派遣事業を引き続き実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.9	うち市負担分(百万円)	3.0	H31年度	継続	
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
22	事業名	お出かけ版お楽しみ広場事業											
	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。				H29年度	内容	商業施設など市民が集まりやすいところに出向き子育て情報を発信。				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続	
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-1-3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実											
23	事業名	◎ 施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業											
	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性(利用時間)を認定(認定証を交付)するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。				H29年度	内容	①保育の利用を希望する子どもの保護者に対し、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定し、認定証を発行 ②認定に基づき、教育・保育の利用に必要な費用の給付				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5454.2	うち市負担分(百万円)	2289.3	H31年度	継続	
											H32年度	継続	
											H33年度	継続	
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業										
	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	H29年度	内容	①茨木・福井・西・太田・水尾幼稚園を認定こども園化						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	168.8	うち市負担分(百万円)	75.0	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
25	事業名	◎ 地域型保育事業										
	目的及び概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。	H29年度	内容	①小規模保育事業の拡充(2ヶ所)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	48.0	うち市負担分(百万円)	5.4	H31年度	-
											H32年度	-
											H33年度	-
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
26	事業名	◎ 特別保育拡充事業										
	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。	H29年度	内容	①病児保育 ②休日保育						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	32.7	うち市負担分(百万円)	21.2	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
27	事業名	◎ 幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業										
	目的及び概要	公立幼稚園で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。	H29年度	内容	①認定こども園化する園では、拡充モデル事業を本格実施。認定こども園化しない幼稚園については、現在と同様に実施。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	76.3	うち市負担分(百万円)	76.3	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

28	事業名	◎ 公立保育所の機能と役割充実事業										
	目的 及び 概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。 [関連取組2-2-02子育て支援の輪づくり]	H 29 年度	内容	①公立保育所の機能と役割の拡充を検討 ②在宅支援事業の実施 ③地域型保育事業との連携支援 ④利用者支援事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H33 年度	継続					
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
29	事業名	保育所・幼稚園職員等の研修事業										
	目的 及び 概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	H 29 年度	内容	①障害児保育、幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H33 年度	継続					
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
30	事業名	私立保育所等の建設補助										
	目的 及び 概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。	H 29 年度	内容	①私立保育所等の建替、増築に係る整備費の補助(2か所) ②認定こども園の新設に係る整備費の補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	431.6	うち市負担分 (百万円)	55.9	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	431.6	うち市負担分 (百万円)	55.9	H33 年度	継続					
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
31	事業名	茨木市立保育所民営化事業										
	目的 及び 概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)	H 29 年度	内容	①三者協議会の開催(下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島) ②民営化事業評価の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	縮小	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H30 年度	縮小
					H31 年度	縮小					H31 年度	縮小
					H32 年度	完了					H32 年度	完了
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H33 年度	-					
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

32	事業名	幼児教育・保育に係る利用者負担額見直し事務事業												
	目的及び概要	<p>新制度の特定教育・保育施設等の利用者負担については、法律上、世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して、政令で定める額を限度とし、市町村が定めることとされており、従前の保育所等利用者負担額の考え方を踏まえ、国の示す基準の75%と定めたが、保育の質の向上に伴う公定価格の充実が図られ、財政負担への影響も見込まれることから、利用と負担のバランスの検証するとともに適正化について検討する。</p>				H29年度	内容	<p>審議会を設置し、利用と負担の状況及び考え方について諮問し答申を受け、受益者負担の適正化について取りまとめる。</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	完了
													H31年度	-
													H32年度	-
													H33年度	-
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
33	事業名	私立保育所運営補助金事務事業												
	目的及び概要	<p>「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。</p>				H29年度	内容	<p>①「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。 ②補助項目・補助内容の精査及び検討をする。</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1308.6	うち市負担分(百万円)	1095.7	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園事業課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
34	事業名	私立幼稚園等助成事業												
	目的及び概要	<p>幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。</p>				H29年度	内容	<p>①私立幼稚園就園奨励費補助 ②私立幼稚園在籍園児保護者補助</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	397.3	うち市負担分(百万円)	286.4	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園事業課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
35	事業名	心理判定員配置事業												
	目的及び概要	<p>定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業施設を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。</p>				H29年度	内容	<p>①幼稚園・保育所・認定こども園や地域型保育事業施設への定期的な巡回 ②保護者や職員への面談の実施や指導助言 ③発達検査の実施</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	22.3	うち市負担分(百万円)	16.6	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

36	事業名	保育所・幼稚園営繕事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①公立保育所・幼稚園・認定こども園の維持補修(17カ所) ②公立保育所の施設改修設計 ③公立保育所の施設改修						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	101.2	うち市負担分 (百万円)	101.2	H33 年度	継続				
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
37	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業(ハード)									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①保育室を給食室にするための改修工事実施(西幼稚園)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H30 年度	完了
										H31 年度	-
										H32 年度	-
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	48.9	うち市負担分 (百万円)	2.6	H33 年度	-				
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
38	事業名	小規模保育施設整備事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①小規模保育施設建設						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H30 年度	継続
										H31 年度	-
										H32 年度	-
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	169.2	うち市負担分 (百万円)	92.5	H33 年度	-				
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
39	事業名	一時預かり事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	保育所等で一時預かりを実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	67.6	うち市負担分 (百万円)	22.5	H33 年度	継続				
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

40	事業名	◎ 待機児童保育室設置・運営事業												
	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受け皿の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。	H29年度	内容	①旧西河原分署に待機児童保育室みらいを設置し、1歳児と2歳児あわせて定員40人で受け入れ、保育を行う。 ②引き続き、待機児童保育室あゆみを運営していく。	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	166.4	うち市負担分(百万円)	146.0								
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
41	事業名	私立保育所等防音壁整備事業□												
	目的及び概要	私立保育所・認定こども園の防音対策を進めるため、防音壁の整備費用を補助することで、近隣住民との良好な関係を築き、活発な保育活動を実施できるようにする。	H29年度	内容	私立保育所・認定こども園の防音対策を進めるため、防音壁の整備にかかる費用を補助する。	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	-	H31年度	-	H32年度	-	H33年度	-
	方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	51.6	うち市負担分(百万円)	17.2								
担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
42	事業名	【再掲】保幼小中連携事業												
	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。 【関連取組:2-3-1「確かな学力」の充実】	H29年度	内容	①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催 ②中学校ブロック連携支援教員の配置	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	-
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	22.8	うち市負担分(百万円)	22.8								
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供							
E1	事業名	赤ちゃんの駅事業(平成28年度で廃止)							
	目的及び概要	本事業は、乳幼児を持つ保護者等が外出中におむつ替えや授乳で立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、また、そのような設備を整える事業者等に備品購入費の一部を補助する事業である。しかしながら、市内の公の施設や商業施設等において、授乳室やおむつ交換台等の設置が既に一定進められている現状から、費用対効果の少ない事業であると判断し実施計画事業から廃止する。 なお、今後は、保護者が授乳やおむつ交換等ができる施設・場所を必要な時に把握できるよう効果的な周知方法を検討する。							
担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
施策の方向性	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 交流の場の充実
	2	子育て支援の輪づくり
	3	★ 地域の人材を活用した子育て支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-2-1	★ 交流の場の充実													
1	事業名	◎ 地域子育て支援拠点事業													
	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。				H29年度	内容	①つどいの広場事業を実施する既存団体に補助 ②地域子育て支援センター事業を子育てすこやかセンターにて実施するとともに、私立保育園等4団体に委託 ③つどいの広場を新規に2ヶ所開設。 ④公立の地域子育て支援センターを再編し、公立保育所に機能を移す。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	168.2	うち市負担分(百万円)	65.3	H30年度	拡充
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	◎ 市立幼稚園子育て支援事業													
	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。				H29年度	内容	①園舎・園庭を開放し未就園児の遊びを通して交流の場とする ②幼稚園は、月2回、子育て相談室を開設し、保護者が抱える子育ての悩み等に適切に対応する ③認定こども園では、子育て相談を基本とした子育て支援を毎週実施し、保護者が抱える子育ての悩みへの対応と同時に、未就園児が安心して遊べる場の提供を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	◎ 市立保育所子育て支援事業													
	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。				H29年度	内容	①地域開放(ともだち広場)の実施 ②保育所入所児との交流や行事への参加、保育士・看護師等による育児の不安や悩みの相談により在宅の親子など利用者支援を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	子ども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり													
4	事業名	子育て支援ネットワーク事業													
	目的及び概要	子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流を行い、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。				H29年度	内容	①公立保育所を中心に、市内を5ブロックに分けて、子育て支援団体連絡会を引き続き開催する。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-2-3	★ 地域の人材を活用した子育て支援													
5	事業名	◎ ファミリー・サポート・センター事業													
	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。				H29年度	内容	①ファミリーサポートセンター事業の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.3	うち市負担分 (百万円)	2.7	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	-
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
施策の方向性	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★「確かな学力」の充実
	2	★「豊かな心」の醸成
	3	★「健やかな体」の育成
	4	学校支援体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-3-1	★「確かな学力」の充実	
1	事業名	◎ 学力向上事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①学習サポーターの配置(専門支援員と支援教育サポーターを廃止し、学習サポーターに統合する) ②業務サポーターの配置	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円) 146.1 うち市負担分(百万円) 140.5
担当課	部名	学校教育部	課名 学校教育推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
2	事業名	◎ 授業力向上事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①学びのシンポジウム分科会として中学校ブロック合同授業研究会の公開 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研支援事業の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) 0.0 うち市負担分(百万円) 0.0
担当課	部名	学校教育部	課名 学校教育推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
3	事業名	◎ 保幼小中連携事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催 ②中学校ブロック連携支援教員の配置	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) 22.8 うち市負担分(百万円) 22.8
担当課	部名	学校教育部	課名 学校教育推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	支援教育事業										
	目的 及び 概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。	H 29 年度	内 容	①小中学校支援学級に介助員を配置 ②医療的ケア体制を整備する事業 ③合理的配慮指導員の派遣 (支援教育サポーターの廃止)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	181.7	うち市負担分 (百万円)	151.5	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
5	事業名	外国人英語指導助手による外国語活動(小学校)/外国語教育(中学校)										
	目的 及び 概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と英語指導助手の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。	H 29 年度	内 容	①就学前～小学校～中学校の系統的な英語教育を進める (保育所・幼稚園)英語で遊ぼうディ(小学1～2年生)英語でシャワーディ(小学3～6年生)NET配置の拡充・英語シャワーディ(中学1～3年生)NET配置の拡充・英語シャワーディ 小中学校の教員合同の推進担当者会を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	78.5	うち市負担分 (百万円)	78.5	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
6	事業名	学校図書館教育事業										
	目的 及び 概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ること、児童・生徒の読書活動の推進を図る。	H 29 年度	内 容	①市内全小中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実 ②図書管理ソフト「りいぶる」や物流システムの活用促進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	32.8	うち市負担分 (百万円)	32.8	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
7	事業名	相馬芳枝科学賞実施事業										
	目的 及び 概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。	H 29 年度	内 容	① 優れた自由研究を展示する。 ② 優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③ 展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

8	事業名	◎ 特色ある学校づくり推進事業												
	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。				H29年度	内容	①学校規模に応じた交付金を交付 (15学級未満の学校に40万円、15以上20学級未満の学校に50万円、20学級以上の学校に60万円を交付)			事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.0	うち市負担分 (百万円)	22.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組		2-3-2		★「豊かな心」の醸成										
9	事業名	◎ 道徳教育・人権教育推進事業												
	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育の充実する。また、児童生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。				H29年度	内容	①道徳教育研修の実施 ②教職員人権研修会の実施 ③管理職人権研修会の実施 ④いのちの教育の推進			事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	◎ 生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)												
	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。				H29年度	内容	①SCの拡充 ②SSWの全中学校区配置とアドバイザーの配置 ③生徒サポーターの配置 ④生徒指導支援教員の配置 ⑤いじめ不登校シンポジウム開催			事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	47.1	うち市負担分 (百万円)	47.1	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名	虐待事象に係る関係機関との調整												
	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。				H29年度	内容	①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童・生徒の定期的な情報収集・交流			事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	学校応援サポート事業													
	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。				H29年度	内容	①いじめ対策指導員の派遣。 ②弁護士への相談 ③SSW・SCのスーパーバイザー(SV)の派遣・ケース会議の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.0	うち市負担分(百万円)	6.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	ゆめ実現支援(奨学金活用)事業													
	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。				H29年度	内容	①奨学金の冊子の作成 ②奨学金通信の発行 ③説明会の実施による奨学金制度の周知・個別相談の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.2	うち市負担分(百万円)	2.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-3-3	★「健やかな体」の育成													
14	事業名	◎ 体力向上事業													
	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しみ、資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。				H29年度	内容	①立命館大学と連携した小学校の体力向上プログラム ②小中6年間スポーツテスト ③茨木っ子運動の活用 ④体育の公開授業研究				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.4	うち市負担分(百万円)	3.4	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
15	事業名	◎ 学校給食事業(ソフト)													
	目的及び概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。				H29年度	内容	①15校で調理業務の民間委託 ②献立作成委員会、物資選定委員会の開催 ③食品衛生管理等の研修会開催 ④選択制の中学校給食実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	372.2	うち市負担分(百万円)	372.2	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	学校保健事業													
	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。				H29年度	内容	①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②学校管理下における災害発生時の給付金を支給 ③市が賠償責任を負う災害に対し、賠償補償保険金を支給 ④負傷児童等搬送事業 ⑤各学校で各種検診等を実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
17	事業名	中学校部活動指導事業													
	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。				H29年度	内容	①外部指導者の派遣				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.1	うち市負担分(百万円)	15.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	-
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-3-4	学校支援体制の充実													
18	事業名	不登校児童・生徒支援事業													
	目的及び概要	学校復帰を目指し、不登校児童・生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。				H29年度	内容	①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員の派遣				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
19	事業名	教育相談指導事業													
	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。				H29年度	内容	①幼児・児童・生徒・保護者に対して面接相談・発達相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語教育相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施 ④教職員の相談窓口の設置				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.9	うち市負担分(百万円)	2.9	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	教職員研修事業										
	目的 及び 概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。	H 29 年度	内容	①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施 ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員を派遣						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	教職員健康管理事業										
	目的 及び 概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。	H 29 年度	内容	①教職員の健康診断 ②勤務時間の適正な把握として、ICカードの導入を行う。(1,011万円) ③被服貸与						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	21.5	うち市負担分 (百万円)	21.5	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教職員課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	校務用・管理職用端末等更新事業										
	目的 及び 概要	前回の更新から7年が経過した校務用端末を更新し、校務の情報化・効率化及びセキュリティの向上を図る。現在更新時期が異なる、管理職用・事務職用端末及び校務用サーバも併せて更新し、設置経費の抑制を図る。	H 29 年度	内容	①校務端末等の更新(端末の使用料) ②校務用サーバーの更新(サーバー使用料)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	43.2	うち市負担分 (百万円)	43.2	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ハード				

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
施策の方向性	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	学校施設の計画的な整備・充実
	2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-4-1		学校施設の計画的な整備・充実										
1	事業名	小学校営繕事業											
	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H29年度	内容	①大規模改造事業 ②特別教室エアコン設置事業 ③エレベーター設置事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	423.5	うち市負担分(百万円)	355.0	H30年度	継続	
											H31年度	継続	
											H32年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
2	事業名	中学校営繕事業											
	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る	H29年度	内容	①エレベーター設置事業 ②大規模改造事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	79.8	うち市負担分(百万円)	73.0	H30年度	継続	
											H31年度	継続	
											H32年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
3	事業名	小学校維持補修事業											
	目的及び概要	小学校施設の維持管理により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H29年度	内容	①プール改修事業 ②屋内運動場屋根改修事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	83.0	うち市負担分(百万円)	83.0	H30年度	継続	
											H31年度	継続	
											H32年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	中学校維持補修事業										
	目的 及び 概要	中学校施設の維持管理により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H 29 年度	内容	①屋内運動場屋根改修事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.0	うち市負担分 (百万円)	14.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進										
5	事業名	◎ 学童保育運営事業										
	目的 及び 概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。	H 29 年度	内容	①開室時間延長実施 ②分割運営実施(23保育室) ③利用料に関する審議会の設置、諮問 ④高学年の放課後の居場所等について他課と検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	234.9	うち市負担分 (百万円)	71.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	◎ 放課後子ども教室推進事業										
	目的 及び 概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。	H 29 年度	内容	①各校区分放課後子ども教室実行委員会への事業委託 ②年度当初の事務担当者説明会、年2回の各ブロック代表者による研究会、各校区分代表者連絡会、スタッフ研修会の開催 ③ホームページでの啓発 ④市内にある各大学と連携を図り、学生ボランティアを募集 ⑤市内企業による、小学生向けプログラムの提供						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	50.2	うち市負担分 (百万円)	46.6	H30 年度	臨時 拡充
											H31 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	◎ 児童・生徒の安全対策事業										
	目的 及び 概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。	H 29 年度	内容	①子ども安全見守り隊交付金の交付 ②子どもが暴力から身を守るワークを全小学校で実施 ③防犯ブザーの配付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.1	うち市負担分 (百万円)	5.1	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	家庭教育支援事業										
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。 【関連取組:3-1-3 成人教育の推進】	H 29 年度	内容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催 ⑦親学習支援者養成講座の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.8	うち市負担分 (百万円)	2.2	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	◎ 放課後児童健全育成費補助事業										
	目的 及び 概要	学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。	H 29 年度	内容	①学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助(対象5団体)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	17.8	うち市負担分 (百万円)	5.9	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	学童保育室整備事業										
	目的 及び 概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図る。	H 29 年度	内容	①春日学童保育室及び福井学童保育室の建築						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	277.5	うち市負担分 (百万円)	127.5	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する
施策の方向性	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 青少年健全育成の推進
	2	青少年の体験活動の充実
	3	若者の自立支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-1	★ 青少年健全育成の推進	
1	事業名	◎ 青少年健全育成事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①青少年健全育成事業補助等による団体の活動支援 ②青少年問題協議会の開催 ③健全育成啓発のための講演及び演奏会の実施 ④中学生の主張事業の実施 ⑤青少年健全育成運動重点目標等の啓発	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
		方向性(対前年度比)	継続
		事業費(百万円)	10.6
		うち市負担分(百万円)	10.6
担当課	部名	教育総務部	課名
			青少年課
		会計区分	一般
		事業区分	ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実	
2	事業名	子ども・若者居場所・体験事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(子どもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成29年10月から市内5か所にユースプラザを開設 【関連取組:2-5-3 若者の自立支援】	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
		方向性(対前年度比)	拡充
		事業費(百万円)	23.8
		うち市負担分(百万円)	16.8
担当課	部名	こども育成部	課名
			こども政策課
		会計区分	一般
		事業区分	ソフト
3	事業名	上中条青少年センター運営事業	
	目的及び概要	H29年度 内容 ①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇会等交流事業の実施 ③ミキシング講習会等実技講習会の実施 ④学習室・貸館業務の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続
		方向性(対前年度比)	継続
		事業費(百万円)	28.8
		うち市負担分(百万円)	25.3
担当課	部名	教育総務部	課名
			青少年課
		会計区分	一般
		事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	青少年野外活動センター運営事業										
	目的 及び 概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、開設40周年(平成27年度)を期に、施設の周知や主催事業の充実を図る。	H 29 年度	内 容	①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラーの育成 ④施設の管理及び維持補修						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	52.1	うち市負担分 (百万円)	50.0	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	52.1	うち市負担分 (百万円)	50.0	H33 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	青少年活動・育成事業										
	目的 及び 概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。	H 29 年度	内 容	①キックベースボール講習会の実施 ②百人一首カルタ研修会の実施 ③こども会親善スポーツ中央大会の実施 ④こども会親善百人一首カルタ競技大会の実施 ⑤こども会活動支援者の募集 ⑥大阪府こども会安全共済会加入補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	1.9	うち市負担分 (百万円)	1.9	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.9	うち市負担分 (百万円)	1.9	H33 年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-5-3	若者の自立支援										
6	事業名	【再掲】子ども・若者居場所・体験事業										
	目的 及び 概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-2 青少年の体験活動の充実】	H 29 年度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成29年10月から市内5か所にユースプラザを開設						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	(23.8)	うち市負担分 (百万円)	(16.8)	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(23.8)	うち市負担分 (百万円)	(16.8)	H33 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
施策の方向性	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関などの連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。 社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人教育や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生涯学習推進体制の整備
	2	生涯学習についての普及啓発の推進
	3	成人教育の推進
	4	公民館活動の推進
	5	図書館サービスの充実
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備													
1	事業名	生涯学習センターきらめき講座等実施事業													
	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。				H29年度	内容	①きらめき、ジュニア、ボランティア講座の実施 ②ホール事業の実施 ③市内大学等連携講座の実施 ④おおさかふみんネット広域講座の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	69.4	うち市負担分(百万円)	30.7	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	生涯学習参画事業													
	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【3-1-2生涯学習についての普及啓発の推進】				H29年度	内容	①ボランティア講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者公募 ③きらめきフェスタの実施 ④TAIKOピエンナーレの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	生涯学習推進事業													
	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。 【関連取組:3-1-2 生涯学習についての普及啓発の推進】				H29年度	内容	①生涯学習事業の洗い出し・実態の把握の内容を基に、振り返り・検証 ②市民意識調査の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	天文観覧室運営事業										
	目的 及び 概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。	H 29 年度	内容	①市立小・中学校、広報誌、市ホームページでの啓発 ②プラネタリウム投影や市民天体観望会等の実施 ③オリジナル番組の制作						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.2	うち市負担分 (百万円)	10.7	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進										
5	事業名	生涯学習センター情報提供等実施事業										
	目的 及び 概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。	H 29 年度	内容	①生涯学習事業を集約した情報誌の発行 ②出前講座の実施 ③広報誌・市ホームページでの啓発 ④生涯学習関連の窓口相談						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	1.9	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	【再掲】生涯学習参画事業										
	目的 及び 概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【3-1-1 生涯学習推進体制の整備】	H 29 年度	内容	①ボランティア講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者公募 ③きらめきフェスタの実施 ④TAIKOビエンナーレの実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.9)	うち市負担分 (百万円)	(0.9)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	【再掲】生涯学習推進事業										
	目的 及び 概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。 【関連取組:3-1-1 生涯学習推進体制の整備】	H 29 年度	内容	①生涯学習事業の洗い出し・実態の把握の内容を基に、振り返り・検証 ②市民意識調査の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	3-1-3		成人教育の推進											
8	事業名	社会教育事業												
	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。 【関連取組:2-4-2 学校・家庭・地域の連携の推進】	H29年度	内容	①民謡踊り講習会の開催 ②識字・日本語教室の開講 ③青年による人権啓発事業の開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.3	うち市負担分(百万円)	3.3	H33年度	継続			
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
9	事業名	社会教育関係団体育成事業												
	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。	H29年度	内容	①社会教育関係団体等リーダー研修会の開催 ②団体が行う事業への後援 ③後援事業チラシ等の庁内設置 ④茨木のこどもを守る運動への支援	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H33年度	継続			
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
10	事業名	【再掲】家庭教育支援事業												
	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。 【関連取組:2-4-2 学校・家庭・地域の連携の推進】	H29年度	内容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催 ⑦親学習支援者養成講座の開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(2.8)	うち市負担分(百万円)	(2.2)	H33年度	継続			
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

取組	3-1-4		公民館活動の推進											
11	事業名	小学校区公民館講座等実施事業												
	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。 現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。	H29年度	内容	①公民館講座の開催 ②講習会の開催 ③生活教育講座の開催 ④講演会の開催 ⑤現代的課題、地域課題に対する講習会等の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
				方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	16.3	うち市負担分(百万円)	8.5	H33年度	継続			
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

12	事業名	公民館区事業補助事業										
	目的 及び 概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。	H 29 年度	内 容	①ふるさとまつり、文化展(祭)、地域レクリエーション、館報発行事業に対して補助金を交付 ②地域活動にとってより活用しやすいものとするため、地域行事開催等事業補助へ移行を進める。 なお、今年度は三島、沢池、彩都西が移行(移行7館)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.9	うち市負担分(百万円)	7.9	H33年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名	中央公民館講座実施事業										
	目的 及び 概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。	H 29 年度	内 容	①日本語読み書き学級の実施 ②中央公民館としての役割を明確にし、現代的課題、地域課題に応じた事業推進について、各公民館と検討、調整の実施。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H33年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	公民館エレベーター設置事業										
	目的 及び 概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするために、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。	H 29 年度	内 容	①設置工事(1館) ②実施設計(1館)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	66.4	うち市負担分(百万円)	66.4	H33年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
15	事業名	小学校区公民館維持補修事業										
	目的 及び 概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。	H 29 年度	内 容	①各公民館施設の維持、補修の実施 ②空調設備改修の実施 ③屋上防水・外壁塗装工事実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	78.5	うち市負担分(百万円)	78.5	H33年度	継続					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	3-1-5		図書館サービスの充実					
16	事業名	資料情報収集提供事業						
	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス(調べもの支援)などで、利用者と必要な資料を結びつける。	H29年度 内容	①資料・情報を広く収集し、適正に管理保存し、利用者に提供を行う ②読書案内やレファレンスサービスを積極的に行い、利用者と必要な資料・情報をつなげる ③音訳・点訳・対面朗読・郵送サービス等を行い、様々な形で資料・情報提供を行う ④分館でも商用データベース、国会図書館デジタル送信サービスの利用を開始し、利用者の利便性の向上を図る	事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					H30年度	継続		
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	継続		
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	175.9	うち市負担分(百万円)	175.9
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト
17	事業名	図書館利用促進事業						
	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。	H29年度 内容	①ボランティアと協働で、全館で行事・取り組みを行う(人形劇・工作等行事、ライブラリフェスティバル、移動図書館を活用したイベント参加など) ②図書館職員による市民向け講座などを実施する ③図書館サービス網の整備及び拠点の充実について検討を行う ④北摂地区7市3町での広域利用を開始する	事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					H30年度	継続		
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	継続		
			方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	13.4	うち市負担分(百万円)	13.4
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト
18	事業名	読書推進事業						
	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。	H29年度 内容	①第2次茨木市子ども読書活動推進計画に沿った取組を行う ②図書館・学校等ではおはなし会を実施 ③職場体験・図書館見学を受け入れ学校との連携を図る ④高齢者施設や図書館で朗読会を実施 ⑤成人の読書活動推進 ⑥乳幼児の保護者および小・中学生等に読書活動のアンケート調査を実施し、現状を把握する	事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					H30年度	継続		
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	継続		
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	33.5	うち市負担分(百万円)	33.5
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト
19	事業名	図書館ICT事業						
	目的及び概要	ICタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。	H29年度 内容	①時代とともに変化するICTの活用を検討	事業の方向性の見込み(対前年度比)			
					H30年度	継続		
					H31年度	継続		
					H32年度	拡充		
					H33年度	継続		
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	73.2	うち市負担分(百万円)	73.2
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト

20	事業名 図書館営繕事業									
	目的 及 び 概 要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。			H 29 年 度	内 容 ①市のマネジメント指針にそって、計画的に改修工事を検討する ②中央図書館 東側エレベーター設計			事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
									H30 年度	継続
									H31 年度	継続
									H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	3.2	H33 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ハード		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
施策の方向性	スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。また、本市のスポーツ推進に関する取組の基本となる計画を策定します。 地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	多様な生涯スポーツ活動の推進
	2	スポーツ関係団体や指導者の育成
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進													
1	事業名	生涯スポーツ推進事業													
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。				H29年度	内容	①競技大会等イベントの実施 (平成29年度競技種目の見直し) ②用具の貸し出し ③スポーツ教室・講習会の実施 (平成29年度かけっこ、ウォーキングを追加) ④スポーツに関する情報の発信 (平成29年度:総合型地域スポーツクラブやスポーツ大会などに関する情報発信の充実)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H30年度	継続		
												H31年度	継続		
												H32年度	継続		
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	21.0	うち市負担分(百万円)	20.1	H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	スポーツ施設管理運営事業													
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が、市民体育館・プール・忍頂寺スポーツ公園及び運動広場等において、スポーツ・レクリエーション活動を行うことにより、体力の向上と健康の増進を図る。				H29年度	内容	①体育館・プール・忍頂寺スポーツ公園及びグラウンド、テニスコートの利用等の管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H30年度	継続		
												H31年度	継続		
												H32年度	継続		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	493.0	うち市負担分(百万円)	325.2	H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	運動広場等営繕事業													
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者が利用しやすくなるよう、施設の附帯設備を整備する。 福井市民体育館の敷地内に、運動広場等利用者用の多目的トイレを新設する。				H29年度	内容	①設置設計委託の実施 ②埋蔵文化財調査の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H30年度	継続		
												H31年度	-		
												H32年度	-		
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H33年度	-
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成											
4	事業名	スポーツ団体・指導者育成事業											
	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツの推進やスポーツを支える人材の育成、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体との連携・協働により生涯スポーツ環境の充実を図る。				H29年度	内容 ①指導者講習会・研修会の実施 (平成29年度追加) ②推進委員活動の支援				事業の方向性の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	9.9	うち市負担分 (百万円)	9.9	H30年度	拡充
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	スポーツ推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの"楽しい"が見つかる文化のまち
施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
施策の方向性	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民との協働による文化のまちづくり
	2	★ 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
	3	★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
	4	★ 歴史遺産の保存・継承
	5	郷土への愛着心とブランド形成
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり						
1	事業名	文化芸術振興補助事業						
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組を行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続					
	H29年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 0.8 うち市負担分(百万円) 0.8					
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
2	事業名	【再掲】文化振興事業						
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続					
	H29年度	内容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④子ども対象の体験型芸術講座の開催 方向性(対前年度比) 拡充 事業費(百万円) (104.7) うち市負担分(百万円) (104.7)					
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
3	事業名	【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業						
	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】	事業の方向性の見込み(対前年度比) H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 H33年度 継続					
	H29年度	内容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) (3.4) うち市負担分(百万円) (3.4)					
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】市立ギャラリー運営事業													
	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】				H29年度	内容	①ギャラリーの運営及び企画展の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(5.8)	うち市負担分(百万円)	(2.1)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
5	事業名	【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業													
	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①アートプロジェクトの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3)	うち市負担分(百万円)	(3)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-2	★文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり													
6	事業名	福祉文化会館・市民総合センター運営事業													
	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。 文化芸術施設の建設等については、引き続き検討する。				H29年度	内容	①2館の維持管理及び指定管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	231.9	うち市負担分(百万円)	206.9	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
7	事業名	市立ギャラリー運営事業													
	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】				H29年度	内容	①ギャラリーの運営及び企画展の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.8	うち市負担分(百万円)	2.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

8	事業名	◎ まちなかアートツアー										
	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。	H29年度	内容	①市内のアートマップを活用し、市内の芸術作品を巡って鑑賞する「まちなかアートツアー」を実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	富士正晴記念館事業										
	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会(年1回)を実施する。	H29年度	内容	①富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存・報告書の作成 ②富士正晴の絵はがき販売 ③ミュージアムネットワークへの参加、川端康成文学館との連携により、記念館の周知 ④講演会の開催 ⑤企画展の開催						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	【再掲】文化振興事業										
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H29年度	内容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④子ども対象の体験型芸術講座の開催						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(104.7)	うち市負担分(百万円)	(104.7)	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業										
	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】	H29年度	内容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催						事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3.4)	うち市負担分(百万円)	(3.4)	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

12	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業													
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.8)	うち市負担分(百万円)	(0.8)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	◎【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業													
	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①アートプロジェクトの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3)	うち市負担分(百万円)	(3)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-3	★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成													
14	事業名	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業													
	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】				H29年度	内容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.4	うち市負担分(百万円)	3.4	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
15	事業名	◎ 文化振興事業													
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④子ども対象の体験型芸術講座の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	104.7	うち市負担分(百万円)	104.7	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	◎【再掲】芸術を活用したまちづくり推進事業													
	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①アートプロジェクトの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(3)	うち市負担分(百万円)	(3)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
17	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業													
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.8)	うち市負担分(百万円)	(0.8)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
18	事業名	川端康成文学館運営事業													
	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H29年度	内容	①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催 ②(仮)いばらき文学賞を開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	24.0	うち市負担分(百万円)	23.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-4	★ 歴史遺産の保存・継承													
19	事業名	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業													
	目的及び概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】				H29年度	内容	①埋蔵文化財確認調査 338万円 ②科学分析 50万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.9	うち市負担分(百万円)	1.9	H30年度	完了
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	◎ キリシタン遺物史料館展示充実事業										
	目的及び概要	貴重なキリシタン遺物の収集保存及び国の重要文化財の展示公開を図り、遺物の修復や複製品製作、海外からの来館者に向けたPR映像を制作。	H29年度	内容	①高解像度撮影による史料保存及び複製品製作(絵画系遺物2点) 500万円					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	5.0	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	完了
											H33年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
21	事業名	歴史的建造物等保存活用推進事業(神社・寺院など)										
	目的及び概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社(81社うち式内社11社)や寺院(105寺)が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。	H29年度	内容	①(臨)歴史的建造物調査 82万円					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H30年度	臨時拡充
											H31年度	完了
											H32年度	-
											H33年度	-
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
22	事業名	文化財保護啓発事業										
	目的及び概要	文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。	H29年度	内容	①各種展示(テーマ展・企画展・コーナー展)の充実 ②文化財説明案内板設置 ③文化財専門研修 ④資料収集のガイドライン作成のための調査研究 ⑤竜王山に関する調査・研究					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.2	うち市負担分(百万円)	8.2	H30年度	拡充
											H31年度	拡充
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
23	事業名	史跡郡山宿本陣管理事業										
	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣(樺の本陣)の保存管理計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民が歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。	H29年度	内容	①郡山宿本陣運営及び施設維持管理 619万円					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	6.2	うち市負担分(百万円)	6.2	H30年度	臨時拡充
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

24	事業名	市内遺跡調査内業整理事業													
	目的及び概要	発掘調査成果の公開活用を推進するため、年次計画をもとに未整理の調査記録等を整理し埋蔵文化財の啓発等を行う。				H29年度	内容	①市内遺跡調査・内業整理業務委託 1,707万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	17.1	うち市負担分(百万円)	17.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
25	事業名	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業													
	目的及び概要	発掘調査による出土品の適正な保存及び活用を図るため、収蔵庫建設を含め分散保管している収蔵庫のあり方や活用方法を研究し、文化財の活用を推進する。				H29年度	内容	①出土遺物台帳等整理作成業務委託 1,415万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	14.2	うち市負担分(百万円)	7.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
26	事業名	市史収集資料保存活用事業													
	目的及び概要	市域の歴史資料を市民の共有財産として後世に引き継ぐことを目的として、継続的な史料調査に取り組むとともに、市史編さん過程で調査収集した史料の保存・活用を図る。				H29年度	内容	①地域史料調査の継続 ②収集史料の保存・活用方法の検討 ③HPでの事業成果の公開(美術分野) ④資料目録・システムの整備 ⑤閲覧要綱等の検討 ⑥所蔵資料の一元化 ⑦公開に向けての諸調整(所有者)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	14.0	うち市負担分(百万円)	14.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成													
27	事業名	芸術を活用したまちづくり推進事業													
	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H29年度	内容	①アートプロジェクトの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

28	事業名	【再掲】川端康成文学館運営事業													
	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H29年度	内容	①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催 ②(仮)いばらき文学賞を開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(24)	うち市負担分(百万円)	(23.5)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
29	事業名	【再掲】文化振興事業													
	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H29年度	内容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携 ③立命館いばらきフューチャープラザグランドホールを利用する事業に補助金を交付 ④子ども対象の体験型芸術講座の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(104.7)	うち市負担分(百万円)	(104.7)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
30	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業													
	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H29年度	内容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.8)	うち市負担分(百万円)	(0.8)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承													
E1	事業名	市史編さん事業(H28年度事業完了)													
	目的及び概要	市民の共有財産である市域の歴史を記録として残すため、市内全域の資料調査を行ない、平成28年度をもって『新修茨木市史』全10巻を刊行した。全巻発刊の記念と編さん事業、及び調査成果を市民に周知するため、同年度中にシンポジウムも実施した。													
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる
施策の方向性	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持てる、観光をいかしたまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進
	2	観光情報の発信を強化
	3	★ 官民協働で観光事業を推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-4-1	★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進														
1	事業名	◎ 観光あるき事業														
	目的及び概要	阪急京都線沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急京都線沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。				H29年度	内容 ①パンフレット作成等によるPR事業、ウォーキングイベント事業、沿線でのイベント等を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	◎ 大阪ミュージアム関係事業														
	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。				H29年度	内容 ①各課から事業提案を募集				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	縮小
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	◎ 【再掲】資源活用・地域経済活性化実態調査事業														
	目的及び概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光施策」について検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H29年度	内容 ①他市等の状況調査、研究 ②資源活用・地域経済活性化実態調査の実施 ③実態調査の結果の分析・評価				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	(5)	うち市負担分(百万円)	(5)	H30年度	完了	H31年度	-	H32年度	-	H33年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	3-4-2 観光情報の発信を強化										
4	事業名	【再掲】観光推進事業									
	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】	H29年度	内容	①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続			
							H31年度	継続			
							H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(10.2)	うち市負担分(百万円)	(10.2)	H33年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
5	事業名	【再掲】地域魅力アップイベント創出育成事業									
	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】	H29年度	内容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続			
							H31年度	継続			
							H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(4.5)	うち市負担分(百万円)	(4.5)	H33年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	【再掲】資源活用・地域経済活性化実態調査事業									
	目的及び概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光施策」について検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施する。 【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】	H29年度	内容	①他市等の状況調査、研究 ②資源活用・地域経済活性化実態調査の実施 ③実態調査の結果の分析・評価	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	完了			
							H31年度	-			
							H32年度	-			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(5)	うち市負担分(百万円)	(5)	H33年度	-
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	3-4-3 ★官民協働で観光事業を推進										
7	事業名	◎観光推進事業									
	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H29年度	内容	①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続			
							H31年度	継続			
							H32年度	継続			
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.2	うち市負担分(百万円)	10.2	H33年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	茨木フェスティバル事業										
	目的 及び 概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。	H 29 年度	内容 ①南北グラウンド等でのイベントなどを、7月下旬の土・日曜日に開催する。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.0	うち市負担分 (百万円)	11.0		
					H33 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	いばらき光の回廊事業										
	目的 及び 概要	にぎわいを創出し、観光振興を図るため、市・観光協会・商工会議所・青年会議所・商業団体連合会で構成する実行委員会により、イルミネーションによる装飾及びPRイベントを実施する。	H 29 年度	内容 ①年末にJR茨木駅、阪急茨木市駅等でイルミネーションや関連イベントを実施	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	26.1	うち市負担分 (百万円)	26.1		
					H33 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	地域魅力アップイベント創出育成事業										
	目的 及び 概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 29 年度	内容 ①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
					H33 年度	継続						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5		
					H33 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	資源活用・地域経済活性化実態調査事業										
	目的 及び 概要	地域経済の活性化へ繋げる「茨木らしい観光施策」について検討するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施する。 【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】	H 29 年度	内容 ①他市等の状況調査、研究 ②資源活用・地域経済活性化実態調査の実施 ③実態調査の結果の分析・評価	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	完了	H31 年度	-	H32 年度	-
					H33 年度	-						
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0		
					H33 年度	-						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる
施策の方向性	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、さまざまな分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市間交流の促進
	2	地域国際化を推進するための環境整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-5-1	都市間交流の促進													
1	事業名	姉妹都市等との交流事業													
	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。				H29年度	内容	①海外や国内の各姉妹都市等との人的交流(キャンプ交流等)やその他の交流(絵画・書の交換等)の実施 ②国内姉妹都市への宿泊費用補助制度の実施 ③茨木フェスティバル・農業祭での姉妹都市ブースの受け入れ				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.1	うち市負担分(百万円)	9.1	H30年度	臨時拡充
														H31年度	継続
														H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	茨木市国際親善都市協会補助事業													
	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-2 地域国際化を推進するための環境整備】				H29年度	内容	①姉妹都市等への市民訪問団の派遣や、英語スピーチ大会、在住外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備													
3	事業名	【再掲】茨木市国際親善都市協会補助事業													
	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-1 都市間交流の促進】				H29年度	内容	①姉妹都市等への市民訪問団の派遣や、英語スピーチ大会、在住外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	(1.8)	うち市負担分(百万円)	(1.8)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 地域国際化推進事業											
	目的 及び 概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、英語対応可能な職員の配置などを行い、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。				H 29 年度	内容 ①多文化共生を推進するにあたって、本市に登録のある外国籍住民にアンケートを送付し、住民のニーズを把握し、外国籍住民にとって住みよい町づくりを推進する	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	拡充	
								H31 年度	継続			
								H32 年度	継続			
			方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.2	うち市負担分 (百万円)	2.2	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化													
1	事業名	災害時庁舎機能維持事業													
	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 【茨木市業務継続計画【地震災害編】】 【第6章業務継続における現状の課題と対策】				H29年度	内容	平成30年度に更新予定の職員用非常食について、危機管理課と連携を図りながら、情報収集を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	-	事業費(百万円)	-	うち市負担分(百万円)	-	H30年度	臨時拡充
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	一時避難地防災機能強化事業													
	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み)また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。				H29年度	内容	①【整備】三島公園、上穂積公園、中央公園(南)(4,700万円) ②【設計】耳原公園、桑田公園、あさぎ里山公園(600万円) ③前年度及び当該年度整備済公園の資機材購入(保管庫、パーテーション、便器、救護所用シート等)(346万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	564.6	うち市負担分(百万円)	26.5	H30年度	継続
														H31年度	完了
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ハード					
3	事業名	◎ 自主防災組織運営育成事業													
	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】				H29年度	内容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 275万円) ④活動補助 上限20万円:30団体(420万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)85.3万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.8	うち市負担分(百万円)	7.8	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	受援計画策定及び業務継続計画修正事業										
	目的及び概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画の策定を検討するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。	H29年度	内容	平成30年度以降の策定に向けて、調査・研究を行う。						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	-	事業費(百万円)	-	うち市負担分(百万円)	-	H30年度	-
					H31年度	-	H32年度	-	H33年度	-		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	災害用備蓄品増強更新業務										
	目的及び概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。(※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。)また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新及び耐震化措置等を行う。	H29年度	内容	①非常食等更新(1,542万円) アルファ化米9,300食、毛布3,000枚 ②既存拠点の耐震化措置(90.8万円) ③収納保管庫配備計画13か所(190万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	18.3	うち市負担分(百万円)	18.3	H30年度	継続
					H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	◎ 防災情報システム等保守業務										
	目的及び概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守を委託している。(政策的経常事業)	H29年度	内容	①防災気象情報等提供、防災情報WEBページ、防災情報システム、いばなびマップ、防災行政無線の保守管理等の委託						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	11.0	うち市負担分(百万円)	11.0	H30年度	継続
					H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)活用促進事業										
	目的及び概要	市の情報収集・伝達の方法として、フェイスブック、ツイッターなどのSNSを災害時に有効に活用するため、緊急時における関係課の運用マニュアルを作成するとともに、関係課と連携して、職員に災害時における活用の効果等を周知する。	H29年度	内容	①緊急時における関係課の運用マニュアルの検討						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
					H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①関係団体との連携事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	避難行動要支援者データ共有化事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①民生・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等と名簿の事前保管について調整を順次進める。 ②名簿保管に係る協定又は覚書を交わす。 ③安否確認システムの保守管理						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	指定避難所運営体制強化事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	施設ごとに異なる特性に応じたマニュアルにするため、小学校、公民館、体育館などの内12か所でモデル的にマニュアルを作成し、ベースとなるマニュアルのひな形を整備する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H30 年度	拡充
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	災害種別避難誘導標識再整備事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①指定避難所誘導標識の標識板をJIS規格のピクトグラム仕様に変更する。(100枚)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	9.4	うち市負担分 (百万円)	2.8	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
										H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	ため池防災減災事業									
	目的 及び 概要	近年頻発する集中豪雨や大規模地震などの自然災害に対応するため、ため池のソフト対策を推進する。	H 29 年度	内容 ①ため池防災テレメーターの設置 ②ハザードマップの作成	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H30 年度	完了					
					H31 年度	-					
				方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	8.1	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	-
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名	地籍調査事業									
	目的 及び 概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業(一筆地調査)を実施する。中心市街地であるJR茨木市駅周辺の西駅前町から着手し、順次拡大していく。	H 29 年度	内容 ①中心市街地において地籍調査事業(一筆地調査)を実施する。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H30 年度	継続					
					H31 年度	継続					
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.7	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
14	事業名	擁壁・法面等点検事業									
	目的 及び 概要	第三者被害を防止する観点から市内の主要認定道路の道路構造物(擁壁・法面)について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、二次点検を行い、補修計画を策定する。	H 29 年度	内容 ①擁壁・法面等について二次点検を実施する。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H30 年度	-					
					H31 年度	-					
				方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	6.4	うち市負担分 (百万円)	3.6	H32 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
15	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業									
	目的 及び 概要	現況平面図を市内の複数部署において多目的に利用するため、地形にあったものに修正する業務をH27年度～29年度の3年間で行う。	H 29 年度	内容 ①H26年度(H27年1月1日)に資産税課により撮影の航空写真をもとに、平成27年度から3カ年で、委託発注により市域の現況平面図を地形のあったものに修正を行う(実施地区 茨木市北部) H28年度からH29年度の業務は債務負担行為で行う。なお、6年毎の更新であるため、次回の委託発注はH33年度～35年度に行う予定。	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H30 年度	継続					
					H31 年度	継続					
				方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	82.6	うち市負担分 (百万円)	82.6	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

16	事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業													
	目的及び概要	土砂災害から人命を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。				H29年度	内容	①施設保守点検 ②土砂災害に関する情報を住民及び関係機関と共有				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.3	うち市負担分(百万円)	1.3	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
17	事業名	災害時優先特設公衆電話の設置事業													
	目的及び概要	大規模災害発生時における通信手段を確保するため、各避難所に設置するための特設公衆電話の電話機等を購入する。				H29年度	内容	①避難所(75か所)設置用電話の購入(109万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	新規完了	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H30年度	-
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-2	★ 防災意識の高揚													
18	事業名	◎ 防災訓練実施事業													
	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】				H29年度	内容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②茨木市全域防災訓練及び職員防災訓練を実施する。(704万円) ③全域防災訓練に伴う研修を実施(20万円) ④防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円) ⑤職員を対象とする防災研修を実施する。(10万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	7.6	うち市負担分(百万円)	7.6	H30年度	臨時拡充
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
19	事業名	◎ 防災啓発実施事業													
	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。				H29年度	内容	①出前講座の実施 ②大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ③防災研修会への防災アドバイザーの派遣(20万円) ④(臨)子育て世代のための防災講座の実施(6万円)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	臨時拡充
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	継続
														H33年度	臨時拡充
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	◎ 女性防災リーダー育成事業												
	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。				H29年度	内容 ①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(20万円) ②女性による防災訓練の実施(26万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)			H30年度	継続		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	臨時拡充
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
21	事業名	◎ 防災啓発冊子作成事業												
	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】				H29年度	内容 ①転入者分等の既存のマップ類の増刷(74万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)			H30年度	臨時拡充		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
22	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業												
	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】				H29年度	内容 ①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所結成見込 275万円) ④活動補助 上限20万円:30団体(420万円) ⑤防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)85.3万円	事業の方向性の見込み(対前年度比)			H30年度	継続		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	(7.8)	うち市負担分(百万円)	(7.8)	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
23	事業名	◎ 防災情報WEBページの運営												
	目的及び概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページの保守管理を行う。				H29年度	内容 ①防災WEBページの保守管理(84万円)	事業の方向性の見込み(対前年度比)			H30年度	継続		
							方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取組	4-1-3		★ 建築物の耐震化の促進										
24	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】		H29年度	内容	①木造住宅・共同住宅の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。		H30年度	継続				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	35.4	うち市負担分(百万円)	15.1	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
25	事業名	市有建築物の耐震化促進事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	目的及び概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。		H29年度	内容	①大池ポンプ場耐震改修工事(企業会計) ②沢良宜住宅2棟及び3棟、総持寺住宅3棟及び4棟の耐震改修及び長寿命化改善工事 いずれも各所管課事業で事業費を計上		H30年度	継続				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	-	うち市負担分(百万円)	-	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建築課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
26	事業名	既存民間建築物耐震化啓発事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。		H29年度	内容	①木造住宅については、大阪府と共に「まちまるごと耐震化支援事業」の推進を行う。 ②特定建築物等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。		H30年度	継続				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	4-1-4		上下水道施設の耐震化										
27	事業名	下水道総合地震対策事業						事業の方向性の見込み(対前年度比)					
	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強をするため、対策内容や実施時期を定めた「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進めると共に、下水道BCPについても併せて策定する。		H29年度	内容	①管路施設の耐震補強工事 ②大池ポンプ場耐震化工事 ③下水道BCPの策定		H30年度	継続				
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	850.9	うち市負担分(百万円)	286.5	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				

28	事業名	水道施設等耐震化事業													
	目的及び概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、水道施設等及び管路の耐震化を行う。				H29年度	内容	①水道施設の耐震化 ②管路の耐震化				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1735.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	水道部	課名	総務課・工務課・浄水課	会計区分	水道企業	事業区分	ハード						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

	取組	4-1-5	★ 総合的な雨水対策の推進												
29	事業名	◎ 公共下水道整備事業(雨水)													
	目的及び概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。				H29年度	内容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	519.7	うち市負担分(百万円)	48.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード						
30	事業名	◎ 水路改修事業													
	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づき水路改修を計画的に実施する。				H29年度	内容	①水路改修工事 ②設計委託				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	82.5	うち市負担分(百万円)	82.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
31	事業名	水路施設の長寿命化事業													
	目的及び概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。				H29年度	内容	①2次調査(沢良宜、大池、安威排水区)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.5	うち市負担分(百万円)	13.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	完了
														H33年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

32	事業名	水路維持事業											
	目的 及び 概要	梅雨や台風に備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について市調査や地元要望に基づき維持管理を行う。	H 29 年度	内容 ①水路補修 ②土砂撤去委託 ③幹線水路浚渫 ④除塵機等点検	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	65.4	うち市負担分 (百万円)	65.4	H33 年度	継続	
					担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード
33	事業名	河川維持事業											
	目的 及び 概要	災害に強いまちづくりをめざすため、市管理の幹線水路(河川)の清掃・浚渫を行う。	H 29 年度	内容 ①春日丘川、小川浚渫委託	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.3	うち市負担分 (百万円)	14.3	H33 年度	継続	
					担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード
34	事業名	◎ テレメーター運営事業											
	目的 及び 概要	近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、水防活動の準備等に活用する。	H 29 年度	内容 ①施設の保守点検 ②無停電電源装置修理 ③子局装置の更新	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	縮小	H31 年度	継続	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.4	うち市負担分 (百万円)	30.4	H33 年度	継続	
					担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策											
35	事業名	ダム推進事業											
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な不可欠な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 29 年度	内容 ①建設促進	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	完了	
					担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

36	事業名	ダム周辺土地改良事業												
	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の土地改良事業を推進する。				H29年度	内容	①車作地区土地改良事業(一越キ)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	30.0	うち市負担分(百万円)	16.3	H30年度	-
													H31年度	-
													H32年度	-
													H33年度	-
担当課	部名	産業環境部		課名	農とみどり推進課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
37	事業名	ダム周辺道路整備事業												
	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】				H29年度	内容	①スポレク関連道路事業(車作1号線)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	26.0	うち市負担分(百万円)	14.1	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	完了
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-1-1	防災体制の強化												
E1	事業名	防災行政無線等整備事業(H28年度事業完了)												
	目的及び概要	災害時に迅速かつ確実に情報伝達するため防災行政無線の再構築を平成24年度から行っている。また、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備している。H28年度に移動系中継局及び多重装置を整備し事業を完了した。												
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
取組	4-1-2	防災意識の高揚												
E2	事業名	防災情報WEBページのリニューアル(H28年度事業完了)												
	目的及び概要	防災情報が複数ページに点在し、情報検索に時間がかかるため、防災情報を防災ポータルサイトとして一元化することで、市民に見やすく、わかりやすいWEBページの構築を行った。												
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進												
E3	事業名	◎ 土のうステーション整備事業(H28年度事業完了)												
	目的及び概要	短時間局地的豪雨や台風等の水害に備えるため、浸水既往か所等に事前に土のうステーションを設置しておき迅速に対応した。(H27年度16か所、H28年度13か所に設置)												
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード			

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-2-1	★ 消防体制の充実強化												
1	事業名	◎ 職員災害対応力充実強化事業												
	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。				H29年度	内容 ①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実践的な訓練の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	消防団充実強化事業												
	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。				H29年度	内容 ①装備等の整備 ②各種災害に対応するため消防団の訓練内容の充実(消防署・消防団合同訓練等)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.2	うち市負担分(百万円)	4.2	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	◎ 消防車両・機器整備事業												
	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。				H29年度	内容 ①性能の向上を図った消防車両・資機材の導入				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	127.4	うち市負担分(百万円)	107.8	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般		事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 高機能消防総合情報システム整備事業										
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	H30年度新規実施予定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H30 年度	新規		H31 年度	完了		H32 年度	-	
				方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H33 年度	-	
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-2-2	★ 救急業務の充実強化										
5	事業名	救急安心センターおおさか運営事業										
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①病気やケガの緊急性や応急手当の助言 ②医療機関の案内						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H30 年度	継続		H31 年度	継続		H32 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	H33 年度	継続	
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	◎ 救急業務の高度化推進事業										
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①救急救命士に対する医療機関での病院研修 ②医師との勉強会の実施 ③救急業務に携わる職員への教育・指導を行う 「指導救命士」の育成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H30 年度	継続		H31 年度	継続		H32 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H33 年度	継続	
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	◎ 応急手当の普及啓発活動事業										
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①救命講習会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
				H30 年度	継続		H31 年度	継続		H32 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H33 年度	継続	
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		4-2-3	火災予防の推進										
8	事業名	火災予防推進事業											
	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を充実する。			H29年度	内容 ①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌等を活用して防火啓発を実施する。	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H30年度	継続			
							H31年度	継続					
							H32年度	継続					
							H33年度	継続					
方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5								
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-1	防犯環境の整備													
1	事業名	暴力団排除条例関係事務事業													
	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。				H29年度	内容	①茨木市の事務事業に対する、暴力団等による不当要求行為等に対して、組織的な取り組みを行うために制定した「茨木市不当要求行為等の防止に関する要綱」や、排除するための指針について、全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	総務課			会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	庁舎防犯カメラ設置事業													
	目的及び概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ12箇所を設置する。				H29年度	内容	H27に実施した、庁舎に12台設置(H27.10)を継続(6年リース契約) ・本館 6台 ・南館 2台 ・合同庁舎4台				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	総務課			会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	防犯カメラ設置補助事業													
	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。				H29年度	内容	①自治会を対象に補助 100千円×20台=2,000千円 ※上限台数の変更				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H30年度	拡充
														H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課			会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業											
	目的 及び 概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。	H 29 年度	内容 ③防犯カメラの運用 (リース契約期間:平成28年10月～平成33年9月)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続				H31 年度	継続
					H31 年度	継続				H32 年度	継続		
					H32 年度	継続				H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.2	うち市負担分 (百万円)	12.7	H33 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
5	事業名	防犯灯LED化補助事業											
	目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。	H 29 年度	内容 ①補助金の交付 蛍光灯20W 250灯 蛍光灯20W以外 2灯	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続				H31 年度	完了
					H31 年度	完了				H32 年度	-		
					H32 年度	-				H33 年度	-		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H33 年度	-	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
6	事業名	街路灯設置事業											
	目的 及び 概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。	H 29 年度	内容 ①新設要望による街路灯の設置	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続				H31 年度	継続
					H31 年度	継続				H32 年度	継続		
					H32 年度	継続				H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H33 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
7	事業名	防犯灯維持管理補助事業											
	目的 及び 概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。	H 29 年度	内容 ①補助金の交付	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続				H31 年度	継続
					H31 年度	継続				H32 年度	継続		
					H32 年度	継続				H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.9	うち市負担分 (百万円)	2.9	H33 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	4-3-2		★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上									
8	事業名	◎ 防犯パトロール強化支援事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
	目的 及び 概要	地域での安全パトロールを実施している地域 団体を支援するため、青色回転灯、ステッ カー、広報装置を貸与するとともに、青色防 犯パトロール車の塗装を警察車両と同じ色合 いに変更する		H 29 年度	内容	①青色回転灯、ステッカー、広報装置の貸与 20台分を4か年で実施する ②青色防犯パトロール車を塗装する		H30 年度	完了			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H31 年度	-
											H32 年度	-
											H33 年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	防犯協会負担金事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
	目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支 出する。		H 29 年度	内容	①同協会への負担金の支出		H30 年度	継続			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	4-3-3		多様な危機への体制整備									
10	事業名	【再掲】感染症予防対策事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発 生した場合に対策が取れるように準備する。 また広く感染症の予防について、蔓延防止 のための指導を行う。		H 29 年度	内容	①市マニュアルの策定 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発 ③新型インフルエンザ発生時の特定接種(公務 員)の実施に向けた調整		H30 年度	継続			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.1)	うち市負担分 (百万円)	(0.1)	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	国民保護計画関連事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、 爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計 画を修正するとともに、住民避難などの具 体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。		H 29 年度	内容	①国の基本指針の変更等を踏まえた適切な内容 となるよう国民保護計画を修正する。		H30 年度	継続			
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	継続
											H32 年度	継続
											H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-3-1	防犯環境の整備						
E1	事業名	地域安全センター設置促進事業(H28年度事業完了)						
	目的及び概要	地域における防犯活動に取り組むボランティア団体と、学校、行政、警察が連携した取り組みを推進するため、地域の防犯ボランティアの拠点である地域安全センターを設置する地域団体に対して補助金を交付することにより、市民の安全で安心な暮らしの実現を図る						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進													
1	事業名	消費者教育推進事業													
	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響をも考慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				H29年度	内容	①広報誌、啓発パネル等による情報提供 ②消費生活展など啓発イベント等の団体との共同実施 ③講演会、セミナー、出前講座等の実施 ④啓発パネル及びDVDの貸出し ⑤消費生活に関する教育・啓発協力支援事業(高齢者見守り) ⑥市内教育機関との消費者教育推進に関する連携事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	4.9			うち市負担分(百万円)	4.2	H30年度	拡充	H31年度	拡充	H32年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-4-2	消費者相談の充実													
2	事業名	消費生活相談事業													
	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				H29年度	内容	①個人相談に対する助言及びあっせん ②関係機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示 ⑤社会福祉協議会の地域福祉ネットワーク会議等への参加				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
		方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	15.8			うち市負担分(百万円)	15.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる
施策の方向性	本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。 また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 農林業の振興
	2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化
	3	★ 商業の活性化
	4	企業活動への支援
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-1-1	★ 農林業の振興																			
1	事業名	◎ 新規農業者養成事業																			
	目的及び概要	農業の担い手の高齢化や若者の農業離れ等により担い手が不足し、将来、農地の遊休化が進むと考えられ、今後、持続的な農業の推進には都市住民等に農業に興味を持ってもらう必要があることから、市民や学生等を対象とした農業体験を実施し、農家への援農や将来、新規就農に結びつける。また、一定の営農技術を取得しているものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)									
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト											
2	事業名	有害獣対策事業																			
	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)									
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.6	うち市負担分(百万円)	2.6	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト											
3	事業名	環境保全型農業推進事業																			
	目的及び概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)									
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト											

4	事業名	農業振興推進事業(遊休農地解消事業)										
	目的 及び 概要	農業委員会等との連携や集落営農の組織化支援、都市住民等の担い手の確保を行い、遊休農地の解消を図る。	H 29 年度	内 容	①農業委員会と連携した遊休農地調査や営農指導 ②農地中間管理機構や準農家制度を活用した担い手の確保 ③集落営農へ農機具等の貸付等の支援の実施 購入費 3,430千円 貸付料 205千円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.3	うち市負担分 (百万円)	3.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
5	事業名	遊休農地解消事業										
	目的 及び 概要	農とみどり推進課等と連携し、優良農地の確保及び担い手の利用促進に努め、遊休農地の解消及び未然防止を図る。	H 29 年度	内 容	①農地の利用状況調査 ②農とみどり推進課との連携、農地中間管理事業や準農家制度を活用した担い手の確保						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	農業委員会	課名	農業委員会事務局	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
6	事業名	林業推進事業										
	目的 及び 概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 29 年度	内 容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助金を交付 ②森林病害虫対策の実施 ③森林整備に必要な林道の維持経費						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.4	うち市負担分 (百万円)	13.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-1-2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化										
7	事業名	◎ 農業振興推進事業(農空間活用事業)										
	目的 及び 概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。	H 29 年度	内 容	①れんげ米の栽培支援 ②新たな特産品の開発、販売の促進 ③農商連携によるアンテナショップの開設検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	ふれあい農園管理事業										
	目的 及び 概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行うとともに、平成10年よりふれあい農園の管理業務を市で実施しているが、平成25年度に6箇所目の農園を開園し、業務量が増大しており、事業費及び事務量の削減のため、平成31年度より指定管理者制度による運営を行う。	H 29 年度	内容	①講習会の開催 ②入園者の募集 ③日常の管理運営 ⑤指定管理者制度の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H30 年度	継続
											H31 年度	縮小
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	農業祭開催事業										
	目的 及び 概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。	H 29 年度	内容	①農業祭開催のための負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	◎ 北辰中学校跡地活用事業										
	目的 及び 概要	都市住民や地域住民が交流出来る施設として整備を図り、あわせて販売や飲食などを通じて地場産品のPRや周辺農地を活用した体験農園を整備する。	H 29 年度	内容	①事業の方向性の検討 ②オートキャンプ場の暫定開設						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	6.3	H30 年度	継続
											H31 年度	臨時 拡充
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
11	事業名	都市と農村交流情報発信事業										
	目的 及び 概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。	H 29 年度	内容	①広報誌及びHPによる情報発信 ②農林業に関係した魅力の発掘や情報の収集 ③交流促進につながる情報発信						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	5-1-3		★ 商業の活性化											
12	事業名	◎ 産業振興アクションプラン推進事業												
	目的及び概要	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、産業振興アクションプランの重点施策を中心に、一体的かつ継続的に取り組む。	H29年度	内容	①アクションプラン(前・後期)の実現に向けた事業の構築・実施 ②女性向け起業セミナー(入門編) ③女性向け起業セミナー(実践編) ④学生向けビジネスプラン作成セミナー ⑤中小企業者を対象とした貿易など海外展開に必要な知識を得るための講座費用の一部助成やセミナーを実施 ⑥農商連携の取組に向けた交流会	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	拡充	H31年度	拡充	H32年度	拡充	H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	4.7	H33年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	商工業振興補助事業												
	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業(施設・設備等の設置)、共同運営事業(活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等)、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。	H29年度	内容	①商店街等の共同施設関連事業、共同運営事業、イベント事業、街路灯維持管理事業に補助金を支給	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.7	うち市負担分(百万円)	6.7	H33年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
14	事業名	◎ 小売店舗改築(改装)補助事業												
	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民や法人が市内で所有又は賃借している小売店舗等(小売業、飲食店、理・美容業、療術業)の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2(限度額50万円)を補助する。また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。	H29年度	内容	①市内で小売業、飲食業、理・美容業、療術業を営んでいる市民又は市内法人が、小売店舗の改築・改装する場合に補助金を支給 ②商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店する事業者が、小売店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.5	うち市負担分(百万円)	5.5	H33年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
15	事業名	産業活性化プロジェクト促進事業												
	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。	H29年度	内容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付	事業の方向性の見込み(対前年度比)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H33年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

取組	5-1-4		企業活動への支援										
16	事業名	企業立地支援事業											
	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。				H29年度	内容	①企業訪問活動 ②企業が活用できる支援事業等の周知 ③広報誌による市内企業の紹介 ④企業からの相談のワンストップ化		事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	企業立地促進奨励金事業											
	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】				H29年度	内容	①償却資産の対象等制度の見直しの検討 ②本社機能移転とそれに伴う雇用増に対する支援策の検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	449.2	うち市負担分(百万円)	449.2	H30年度	継続
												H31年度	拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
18	事業名	商工会議所事業補助											
	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。				H29年度	内容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業、中小企業相談所事業及び創業支援ネットワーク事業に補助金を交付		事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.9	うち市負担分(百万円)	13.9	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
19	事業名	経営相談・指導事業											
	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー(中小企業診断士)とともに、事業者への助言、指導等を行う。 【関連取組:5-1-3 商業の活性化】				H29年度	内容	①経営アドバイザーによる創業希望者の開業支援(助言・指導等) ②経営アドバイザーによる商工業者、大学生をはじめとした若者等の経営相談 ③事業所・商店街等への巡回		事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.2	うち市負担分(百万円)	4.2	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

20	事業名	融資関連補助事業										
	目的 及び 概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。	H 29 年度	内容	①信用保証料補助 ②特定創業支援計画に係る支援を受け、市の証明書 _の 交付を受けた創業者に対し、利子補給を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	縮小
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.7	うち市負担分 (百万円)	7.7	H33 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	産業情報サイト運営事業										
	目的 及び 概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。	H 29 年度	内容	①サイトのリニューアル ②サイトの運営 ③サイトの保守管理						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.7	うち市負担分 (百万円)	4.7	H33 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	中小企業融資対策事業										
	目的 及び 概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。	H 29 年度	内容	①茨木市中小企業振興資金融資及び大阪府中小企業融資の斡旋 ②セーフティネットに伴う市町村認定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
施策の方向性	特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、バイオ・ライフサイエンス分野など成長産業の集積や幹線道路沿道等での物流施設など本市の地域特性をいかした企業立地を進めます。また、多様なビジネスの創出とともに、育成された人材がいきいきと活躍することで、活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
	2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導
	3	★ 特区制度などを活用した企業立地
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-2-1	★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成																					
1	事業名	◎ 創業促進補助事業																					
	目的及び概要	本市における創業を促進するため、新たに営利を目的として創業する者に対して、テナント料(6か月又は12か月分・限度額 月額5万円)及び改装工事費の1/2(限度額50万円)を補助する。また、中小企業経営アドバイザーとともに、事業計画の作成に関する指導等を行い、開業後の巡回訪問により状況把握に努める。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)											
								①市内で新たに営利を目的として創業する者に対して補助金を支給		H30年度		継続											
										H31年度		継続											
										H32年度		継続											
								方向性(対前年度比)		継続		事業費(百万円)		11.3		うち市負担分(百万円)		11.3		H33年度		継続	
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト														
2	事業名	◎ 産学連携スタートアップ支援事業																					
	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし、及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした、産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)											
								①中小企業者の具体的な新技術や新製品または新サービスの研究開発、技術革新などに関し、市内大学等と行う連携事業にかかる経費の一部を補助 ②市内大学以外の大学との連携事業も対象とする ③企業と大学との連携機会を創出するため産学連携交流サロン事業を実施		H30年度		継続											
										H31年度		継続											
										H32年度		継続											
								方向性(対前年度比)		継続		事業費(百万円)		12.0		うち市負担分(百万円)		12.0		H33年度		継続	
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト														
3	事業名	◎ バイオインキュベーション施設集積促進補助事業																					
	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。						H29年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)											
								①バイオインキュベーション施設集積促進事業に要する経費のうち、施設賃借経費、人件費及び管理経費の一部を助成		H30年度		継続											
										H31年度		継続											
										H32年度		継続											
								方向性(対前年度比)		継続		事業費(百万円)		23.5		うち市負担分(百万円)		23.5		H33年度		継続	
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト														

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ バイオインキュベーション施設賃料補助事業											
	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設(彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター)に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。				H29年度		内容 ①バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業に対して、施設の賃料の一部を補助		事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	19.1	うち市負担分(百万円)	19.1	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-2-2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導											
5	事業名	◎ 幹線道路沿道土地利用事業											
	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 ※組合施行の土地区画整理事業に対する補助額については、現時点では未定。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力づくり】				H29年度		内容 【玉島地区】 ①地区別事業化支援 ②関係機関協議 【目垣地区】 ①土地区画整理組合設立支援 ②農業振興地域整備計画の変更(農林課) ③関係機関協議				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-2-3	★ 特区制度などを活用した企業立地											
6	事業名	◎ 茨木市成長特区税制における事業計画認定等事務事業											
	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特区指定区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。				H29年度		内容 ①成長産業特区における市税の軽減の対象となる事業計画の認定及び変更認定				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
7	事業名	◎ 【再掲】企業立地促進奨励金事業											
	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】				H29年度		内容 ①償却資産の対象等制度の見直しの検討 ②本社機能移転とそれに伴う雇用増に対する支援策の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(449.2)	うち市負担分(百万円)	(449.2)	H30年度	継続	H31年度	拡充	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
施策の方向性	働く意欲はあるが就労にあたり困難な要因を抱える人(就職困難者)や不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援する施策に取り組みます。また、市内の事業所において、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる職場づくりを促進する施策に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 就労の支援
	2	★ 働きやすい職場づくりの推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-3-1	★ 就労の支援													
1	事業名	◎ 就職サポート事業													
	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。				H29年度	内容	①就職や労働問題に対する仕事なんでも相談 ②就職困難者の職業能力を開発する講座開催や講座受講費用の補助 ③求職者と地元企業をつなぐ企業説明会・見学会や、直接就職に結びつく合同就職面接会の開催 ④就労を体験する事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	8.4	うち市負担分(百万円)	5.3	H30年度	臨時拡充
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	雇用促進奨励金事業													
	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。				H29年度	内容	①事業内容や必要性を精査し、そのあり方を検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.0	うち市負担分(百万円)	10.0	H30年度	廃止
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	障害者雇用奨励金事業													
	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。				H29年度	内容	①障害のある市民を雇用し、国の特別求職者雇用開発助成金を受給する事業主に対して、奨励金を支給				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.1	うち市負担分(百万円)	3.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-3-2		★ 働きやすい職場づくりの推進							
4	事業名	◎ 雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業								
	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。	H29年度	内容	①労働法制等の理解を深め、労働関係の安定を図るセミナーの開催 ②障害者等の雇用促進や働きやすい職場づくりのための啓発活動 ③働きやすい職場づくりを支援するセミナーの開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						H30年度 継続				
						H31年度 継続				
						H32年度 継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.7	うち市負担分(百万円)	0.7	H33年度 継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
5	事業名	茨木市勤労者互助会補助事業								
	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。	H29年度	内容	①勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						H30年度 継続				
						H31年度 継続				
						H32年度 継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.0	うち市負担分(百万円)	5.0	H33年度 継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
6	事業名	勤労者スキルアップ支援等セミナー								
	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーや、働きやすい職場づくりを支援するセミナーを開催している。	H29年度	内容	①勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーの開催	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						H30年度 継続				
						H31年度 継続				
						H32年度 継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.8	うち市負担分(百万円)	0.8	H33年度 継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
7	事業名	◎ 働きやすい職場づくり推進事業								
	目的及び概要	勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生充実など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行う	H29年度	内容	①両立支援等の働きやすい職場づくりを行う事業所を支援するため、当該事業所のPR等を実施する事業を創設	事業の方向性の見込み(対前年度比)				
						H30年度 継続				
						H31年度 継続				
						H32年度 継続				
				方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H33年度 継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる
施策の方向性	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
	2	★ 彩都の都市づくり
	3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-4-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備									
1	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業									
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】	H29年度	内容	①都市計画決定等	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.4)	うち市負担分(百万円)	(1.4)	H30年度	継続
										H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業									
	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 ※組合施行の土地区画整理事業に対する補助額については、現時点では未定。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H29年度	内容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 ②関係機関協議 【目垣地区】 ①土地区画整理組合設立支援 ②農業振興地域整備計画の変更(農林課) ③関係機関協議	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H30年度	継続
										H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業									
	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H29年度	内容	①内閣府との協議、エリアマネジメント体制の構築 検討、デザイン指針の検討	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
				方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	(4.8)	うち市負担分(百万円)	(4.8)	H30年度	-
										H31年度	-
										H32年度	-
										H33年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業													
	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H29年度	内容	①都市機能誘導施設の検討 ②居住誘導区域の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(6.2)	うち市負担分(百万円)	(3.1)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

	取組	5-4-2	★ 彩都の都市づくり												
5	事業名	◎ 彩都建設推進事業													
	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H29年度	内容	①(西部地区)交番の設置要望及び警察官立寄所の設置への取組み ②(中部地区)市に換地される土地への企業等の誘致の実施 ③(東部地区)先行エリアの事業推進 ④(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	17.5	うち市負担分(百万円)	17.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
6	事業名	【再掲】山麓線整備事業													
	目的及び概要	市域山麓線の東西交通と彩都地区のアクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】				H29年度	内容	①委託 C=20.0百万円 ②工事 C=260.2百万円 ③用地 C=100.0百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(380.2)	うち市負担分(百万円)	(272.2)	H30年度	継続
														H31年度	完了
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
7	事業名	谷山水路整備事業													
	目的及び概要	彩都東部地区の一部エリアの事業化に伴って実施する地区外水路整備事業				H29年度	内容	①水路整備工事				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	75.8	うち市負担分(百万円)	75.8	H30年度	完了
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-4-3		適切な開発や建築物・土地利用の誘導											
8	事業名	都市計画決定等事務事業												
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】				H29年度	内容	①都市計画決定等		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.4	うち市負担分(百万円)	1.4	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	細街路等整備事業												
	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-5-1 快適で良好な住環境の形成】				H29年度	内容	①用地購入費 ②整備補助金 ③公幅		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	58.6	うち市負担分(百万円)	58.6	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名	開発行為等連絡協議会事務事業												
	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、都市計画の推進及び環境との調和創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。				H29年度	内容	①開発行為等連絡協議会の開催		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
施策の方向性	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルールへの作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行い、快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住み続けたいまちをめざします。 また、緑地の適正な保全と緑化を推進し、自然とのふれあいやみどりをいかしたうるおいのある環境づくりをめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	快適で良好な住環境の形成
	2	都市におけるみどりの形成
	3	★ 良好な景観の保全と創造
	4	良好な住宅ストックの形成
	5	公的住宅の改善・充実
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成									
1	事業名	【再掲】細街路等整備事業									
	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】				H29年度	内容	①用地購入費 ②整備補助金 ③公債		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H30年度	継続
										H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(58.6)	うち市負担分(百万円)	(58.6)					
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成									
2	事業名	【再掲】緑の基本計画推進事業									
	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:6-2-1 都市とみどりの共存】				H29年度	内容	①緑の相談事業 27万円 ②情報発信ツールの作成 ③緑化講習会の検討 ④緑化イベントの検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H30年度	継続
										H31年度	拡充
										H32年度	継続
										H33年度	拡充
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.3)	うち市負担分(百万円)	(0.3)					
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
3	事業名	公園等再整備事業									
	目的及び概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。				H29年度	内容	①公園再整備等 3箇所(耳原公園、桑田公園、奈良東公園)9千7百万円 ②地元調整 ③実施設計		事業の方向性の見込み(対前年度比)	
										H30年度	継続
										H31年度	継続
										H32年度	継続
										H33年度	継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	107.0	うち市負担分(百万円)	67.0					
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	公園整備事業										
	目的 及び 概要	当該公園の所在する付近住民及び各施設利用者が、身近で安全な空間と快適な環境を確保できるよう、地域の公園利用の実態により、公園の整備や改良を行う。 【関連取組:6-3-2 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進】	H 29 年度	内容	①元茨木川緑地再整備基本方針の検討 541万円 ②シンポジウム等の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.4	うち市負担分 (百万円)	5.4	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
5	事業名	若園公園バラ園再整備事業										
	目的 及び 概要	若園公園バラ園において、バラ苗木の老化による樹勢の衰えが顕著となっているため、苗木の更新及び植栽基盤の整備と併せ地下透水管等の施設の再整備を実施する。	H 29 年度	内容	①苗木更新、植栽基盤整備 900万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
6	事業名	新名神周辺遊歩道等整備事業										
	目的 及び 概要	市民に北部地域の自然等の魅力を実感してもらい、北部地域への関心を高めるため、地域住民、ボランティア団体と連携し、回遊路・施設案内板等の整備を行う。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】 ※第3期実施計画検討より、取組552へ移動。	H 29 年度	内容	①回遊路の維持管理 ②展望台の設置 ③ビオトープの移管						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.4	うち市負担分 (百万円)	5.4	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
7	事業名	公園施設長寿命化対策事業										
	目的 及び 概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。)	H 29 年度	内容	③保守管理 40万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	岩倉公園防災公園街区整備事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①岩倉公園整備(URより買戻)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	204.0	うち市負担分 (百万円)	204.0	H30 年度	継続
				H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
9	事業名	さくらまつり実施事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①市民活動や市民主体の催しの場としての活用を 関係課と検討 ②周辺住民に配慮し改善して実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.6	うち市負担分 (百万円)	14.6	H30 年度	縮小
				H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-3	★ 良好な景観の保全と創造									
10	事業名	景観賞表彰及び記念講演事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	H30年度実施予定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H30 年度	継続
				H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	屋外広告物指導事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内 容	①屋外広告物の制限の必要性について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
				H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	景観重要建造物等指定事業													
	目的及び概要	本市の良好な景観形成を推進するため、景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。				H29年度	内容	①景観上保全が必要な対象物があれば指定				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	景観形成推進事務事業													
	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、建築行為等について、次本市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行い、屋外広告物については、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置、掲出に対して設置場所や大きさの審査を行い、設置申請に許可をする。				H29年度	内容	①景観の事前協議、届出受付 ②屋外広告物の許可				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	審査指導課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成													
14	事業名	【再掲】既存民間建築物耐震化補助事業													
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 【4-1-3:建築物の耐震化の促進】				H29年度	内容	①木造住宅・共同住宅の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物の耐震診断補助を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(35.4)	うち市負担分(百万円)	(15.1)	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	居住政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
15	事業名	居住マスタープラン策定事業													
	目的及び概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスクの増大などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。				H29年度	内容	①目的・現状・課題等の整理と調査分析 ②意向調査、分析				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.5	うち市負担分(百万円)	4.5	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	居住政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	長期優良住宅認定事務事業										
	目的 及び 概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。	H 29 年度	内 容	①長期優良住宅新築等計画の審査をし、認定を行う。 ②認定を受けた長期優良住宅で一定の年数が経過したものについて、維持保全状況の報告を求める。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	多世代近居・同居支援事業										
	目的 及び 概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。	H 29 年度	内 容	①茨木市多世代近居・同居支援事業補助の創設、実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	15.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	継続			
								H33 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-5-5	公的住宅の改善・充実										
18	事業名	市営住宅長寿命化計画推進事業										
	目的 及び 概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。	H 29 年度	内 容	①平成28年度に耐震設計を行った棟の耐震改修、外壁改修、屋上防水工事等を実施 ②外壁改修、屋上防水等の改善設計						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	292.0	うち市負担分 (百万円)	240.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
								H32 年度	完了			
								H33 年度	-			
担当課	部名	建設部	課名	建築課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
施策の方向性	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)
	2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備
	3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり
	4	★ 北部地域の魅力向上
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-6-1	★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)													
1	事業名	◎ 立地適正化計画策定事業													
	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】						H29年度	内容	①都市機能誘導施設の検討 ②居住誘導区域の検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.2	うち市負担分(百万円)	3.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	◎【再掲】茨木市中心市街地活性化事業													
	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						H29年度	内容	①内閣府との協議、エリアマネジメント体制の構築 検討、デザイン指針の検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	(4.8)	うち市負担分(百万円)	(4.8)	H30年度	-
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-6-2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備													
3	事業名	◎ 茨木市中心市街地活性化事業													
	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						H29年度	内容	①内閣府との協議・調整、エリアマネジメント体制の構築検討、デザイン指針の検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	4.8	うち市負担分(百万円)	4.8	H30年度	-
														H31年度	-
														H32年度	-
														H33年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ JR茨木駅構内エスカレーター整備事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置等を行うとともに、本事業により暫定整備となっている東口駅前広場上部デッキ底部分ならびに駅前広場の交差点整備を行う。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	763.4	うち市負担分(百万円)	396.7	H30年度	完了
				H31年度	-						
H32年度	-										
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
5	事業名	◎ 阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	31.9	うち市負担分(百万円)	27.2	H30年度	継続
				H31年度	継続						
H32年度	継続										
H33年度	継続										
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
6	事業名	◎ JR茨木駅西口駅前周辺整備事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	14.9	うち市負担分(百万円)	11.7	H30年度	継続
				H31年度	継続						
H32年度	継続										
H33年度	継続										
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
7	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(6.2)	うち市負担分(百万円)	(3.1)	H30年度	継続
				H31年度	継続						
H32年度	継続										
H33年度	継続										
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

8	事業名	【再掲】創業促進補助事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	本市における創業を促進するため、新たに営利を目的として創業する者に対して、テナント料(6か月又は12か月分・限度額 月額5万円)及び改装工事費の1/2(限度額50万円)を補助する。 また、中小企業経営アドバイザーとともに、事業計画の作成に関する指導等を行い、開業後の巡回訪問により状況把握に努める。 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】				H29年度	内容	①市内で新たに営利を目的として創業する者に対して補助金を支給			H30年度	継続
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(11.3)	うち市負担分(百万円)	(11.3)	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	【再掲】商工会議所事業補助							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。 【関連取組:5-1-3 商業の活性化】 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】				H29年度	内容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業、中小企業相談所事業及び創業支援ネットワーク事業に補助金を交付			H30年度	継続
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(13.9)	うち市負担分(百万円)	(13.9)	H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-6-3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり										
10	事業名	(仮称)JR総持寺駅整備事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H29年度	内容	①(仮称)JR総持寺駅の設置及び自由通路整備に要する工事関係負担金			H30年度	完了
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1496.2	うち市負担分(百万円)	734.3	H31年度	-
											H32年度	-
											H33年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
11	事業名	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	平成30年春に(仮称)JR総持寺駅が開業することから、その整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。				H29年度	内容	①委託 C=21百万円(基本設計、物件調査等) ②補償 C=42百万円			H30年度	拡充
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	63.0	うち市負担分(百万円)	63.0	H31年度	継続
											H32年度	完了
											H33年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	(仮称)JR総持寺駅開業記念式典の実施												
	目的及び概要	東海道本線 摂津富田・茨木間に建設中である(仮称)JR総持寺駅の平成30年春開業を記念し、関係者を招き、新駅開業及び駅前広場、自由通路等周辺整備の完成を祝う式典を、JR西日本との共同開催にて行う。				H29年度	内容	①負担金(JR西日本)1.6百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H30年度	-
													H31年度	-
													H32年度	-
													H33年度	-
	担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般		事業区分	ハード				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組		5-6-4	★ 北部地域の魅力向上											
13	事業名	◎ 北部魅力アップ事業												
	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H29年度	内容	①魅力向上事業(資源や人、組織との連携強化と対話の推進、プロモーション展開) ・新名神開通イベントの実施 ・「いばきた」フォトサイクリングの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.8	うち市負担分(百万円)	8.8	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名	◎ ダム周辺整備事業												
	目的及び概要	平成32年7月に完成する安威川ダムにおいて、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H29年度	内容	①民間活力を導入した制度設計、検討など				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	31.0	うち市負担分(百万円)	16.8	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	完了
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
15	事業名	【再掲】ダム推進事業												
	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】				H29年度	内容	①建設促進				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	完了
	担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	【再掲】新名神周辺道路等整備事業										
	目的 及び 概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図るとともに、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 29 年度	内容 ①市道泉原千提寺線道路改良事業	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						H30 年度	継続
					H31 年度	継続						
					H32 年度	完了						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(101.1)	うち市負担分 (百万円)	(51.6)	H33 年度	-					
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
17	事業名	【再掲】千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業										
	目的 及び 概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:3-3-4 歴史遺産の保存・継承】	H 29 年度	内容 ①埋蔵文化財確認調査 338万円 ②科学分析 50万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						H30 年度	完了
					H31 年度	-						
					H32 年度	-						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3.9)	うち市負担分 (百万円)	(1.9)	H33 年度	-					
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
18	事業名	【再掲】ダム周辺道路整備事業										
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 29 年度	内容 ①スポレク関連道路事業(車作1号線)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						H30 年度	継続
					H31 年度	継続						
					H32 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(26)	うち市負担分 (百万円)	(14.1)	H33 年度	完了					
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
施策の方向性	限られた資源を有効に活用し、地域内で循環する省エネルギー型の都市をめざすとともに、誰にもやさしい福祉のまちづくりや、既存のストックの活用や施設の長寿命化などを進めています。これにより、将来にわたって住み続けることができるまちをめざします。 今後も増加すると懸念される空き家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	環境負荷の低減
	2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進
	3	危険家屋・老朽マンション対策
	4	都市計画施設の見直し
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-1	環境負荷の低減												
1	事業名	低炭素都市づくり推進事業												
	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H29年度	内容 ①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進												
2	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ソフト)												
	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。				H29年度	内容 ①バリアフリー基本構想に基づいた取組の進行管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ハード)												
	目的及び概要	バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区の道路などのバリアフリー化に取り組む。				H29年度	内容 ①工事 ・生活関連経路のバリアフリー化 C=27.0百万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	27.0	うち市負担分(百万円)	12.2	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	福祉のまちづくり事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①事前協議書の受領・審査及び完了届出書の審査						H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続				
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策									
5	事業名	空家対策事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①空家の活用を促進する手法の検討 ②協議会の運営 ③特定空家の判断基準の作成 ④特定空家の措置に関する条例の制定						H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H33 年度	臨時 拡充				
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
6	事業名	マンション建替円滑化等事務事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①マンションの適正管理や建替事業が円滑に行われるよう支援を行う。						H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H33 年度	継続				
担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
7	事業名	建築物維持保全指導事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①建物維持保全指導 ②文書指導						H30 年度	継続
										H31 年度	継続
										H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続				
担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-7-4	都市計画施設の見直し												
8	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業												
	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】				H29年度	内容 ①都市計画決定等				事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(1.4)	うち市負担分 (百万円)	(1.4)	H30年度	継続
												H31年度	継続	
												H32年度	継続	
												H33年度	継続	
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる
施策の方向性	国土軸に位置する優位性をさらにいかしていくとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 公共交通の維持・充実
	2	★ 道路整備の推進
	3	駐車場・駐輪場の充実
	4	歩行者、自転車利用環境の整備
	5	★ 交通安全対策の推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-8-1		★ 公共交通の維持・充実							
1	事業名	◎ 茨木市総合交通戦略事業								
	目的及び概要	H29年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)						
	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。		①計画の進行管理 ②計画に位置づけられている短・中期施策の実施	H30年度	臨時拡充					
				H31年度	臨時拡充					
				H32年度	継続					
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
2	事業名	◎ 公共交通対策事業(ハード)								
	目的及び概要	H29年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)						
	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短・中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。		③市民の移動利便性向上に向けた施策の検討 ⑤公共交通マップ:C=4.0百万円 ⑥タクシーによる移動困難者への支援のあり方、方策の検討 ⑦バスロケーションシステム導入事業補助 C=2.7百万円	H30年度	継続					
				H31年度	継続					
				H32年度	継続					
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	6.7	うち市負担分(百万円)	6.7	H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード	
3	事業名	◎ 公共交通対策事業(ソフト)								
	目的及び概要	H29年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)						
	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短・中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。		①地域バス路線維持費補助金	H30年度	継続					
				H31年度	継続					
				H32年度	継続					
			方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.5	うち市負担分(百万円)	1.5	H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-8-2 ★ 道路整備の推進											
4	事業名	茨木松ヶ本線整備事業										
	目的 及び 概要	市街地中心部の交通混雑の緩和のため、平成29年度末の完了をめざし、府道大阪高槻京都線(松ヶ本町)から東中条町までの1,060mを道路新設、拡幅改良する。	H 29 年 度	内 容 ①使用料 C= 6.0百万円 ②工事 C=395.0百万円 ③用地 C= 36.0百万円 ④負担金 C= 2.0百万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年 度	-	H31 年 度	-	H32 年 度	-
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	439.0	うち市負担分 (百万円)	252.0	H33 年 度	-
					担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分
5	事業名	山麓線整備事業										
	目的 及び 概要	市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】	H 29 年 度	内 容 ①委託 C= 20.0百万円 ②工事 C=260.2百万円 ③用地 C=100.0百万円	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年 度	継続	H31 年 度	完了	H32 年 度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	380.2	うち市負担分 (百万円)	272.2	H33 年 度	-
					担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分
6	事業名	新名神推進事業										
	目的 及び 概要	西日本高速道路(株)が整備する新名神高速道路及び大阪府が整備するアクセス道路の建設促進を図る。	H 29 年 度	内 容 ①建設促進 ②施設移管	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年 度	-	H31 年 度	-	H32 年 度	-
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年 度	-
					担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分
7	事業名	新名神周辺道路等整備事業										
	目的 及び 概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】	H 29 年 度	内 容 ①市道泉原千提寺線道路改良事業	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年 度	継続	H31 年 度	継続	H32 年 度	完了
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	101.1	うち市負担分 (百万円)	51.6	H33 年 度	-
					担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分

8	事業名	(仮称)JR総持寺駅周辺整備事業										
	目的 及び 概要	JR京都線摂津富田・茨木間に新駅が設置されることを受け、利用者の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 29 年度	内容	①庄中央線 C=331.8百万円 ②総持寺9号線ほか C=517.5百万円 ③総持寺駅前線 C=573.3百万円 ④公囷 C= 10.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1432.6	うち市負担分 (百万円)	890.8	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	完了	
										H33 年度	-	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
9	事業名	道路新設・改良事業(補助分)										
	目的 及び 概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。	H 29 年度	内容	①市道宿久庄二丁目安威一丁目線 C=67.0百万円 ②市道天王一丁目沢良宜西二丁目線 C=63.4百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	130.4	うち市負担分 (百万円)	96.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
										H33 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
10	事業名	道路新設・改良事業(単独分)										
	目的 及び 概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、市の単独事業として現道に沿って歩道及び車道の拡幅整備を行う。	H 29 年度	内容	②大岩9号線(ダム関連) C=343.8百万円 ④市道千提寺2号線 C=20.0百万円 ⑤大住町地区内線 C=30.0百万円 ⑥安元地区内線 C=63.1百万円 ⑦市道高田町豊川四丁目線 C=20.0百万円 ⑧岩倉町地区内線 C=30.0百万円 ⑨中央通り壁面改修 C=35.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	541.9	うち市負担分 (百万円)	138.6	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
										H33 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
11	事業名	橋梁新設改良事業										
	目的 及び 概要	橋梁耐震診断の結果を基に、補強・補修をすることにより、地震発生時における安全を確保するとともに、老朽化橋梁の架け替えや改良を実施する。	H 29 年度	内容	①野々宮3号線(あけぼの橋) C=106.5百万円 ②橋梁耐震補強(工事) C=60.0百万円 ③橋梁耐震補強(設計委託) C=62.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	228.5	うち市負担分 (百万円)	57.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
										H33 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	橋梁維持事業										
	目的 及び 概要	本市管理橋梁の定期的な点検及び計画的な維持修繕を継続的に実施することにより、橋梁を常に健全な状態に保ち、歩行者及び車輛の通行の安全を確保するとともに、予防保全による計画的修繕(長寿命化修繕)を実施することによりコストの縮減を図るため、計画的な維持修繕を実施する。	H 29 年度	内 容	①工事 ②負担金(定期点検) ③委託(設計委託)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	107.5	うち市負担分 (百万円)	59.4	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
13	事業名	【再掲】彩都建設推進事業										
	目的 及び 概要	広くは大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。彩都のまちづくりを進めるため、大阪府、都市再生機構、民間事業者及び庁内関係各課等と協議調整を行いながら整備を進める。 【関連取組:5-4-2 彩都のまちづくり】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 29 年度	内 容	①(西部地区)交番の設置要望及び警察官立寄所の設置への取組み ②(中部地区)市に換地される土地への企業等の誘致の実施 ③(東部地区)先行エリアの事業推進 ④(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(17.5)	うち市負担分 (百万円)	(17.5)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	◎【再掲】ダム周辺道路整備事業										
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】	H 29 年度	内 容	①スプロク関連道路事業(車作1号線)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(26)	うち市負担分 (百万円)	(14.1)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
15	事業名	茨木松ヶ本線竣工式典の開催										
	目的 及び 概要	茨木松ヶ本線の全線供用開始を記念し、供用開始記念式典を開催する。	H 29 年度	内 容	①委託料 C=2.9百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	新規 完了	事業費 (百万円)	2.9	うち市負担分 (百万円)	2.9	H30 年度	-
											H31 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	5-8-3		駐車場・駐輪場の充実					
16	事業名	市営駐車場管理運営事業						
	目的 及び 概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。	H 29 年度	内容 ①指定管理者による駐車場管理運営 ②JR新駅開業に伴う市営駐車場の追加	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30年度	継続
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	△319.2	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
17	事業名	市営駐車場修繕事業						
	目的 及び 概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。	H 29 年度	内容 ①定期的な施設点検 ②施設の修繕	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30年度	継続
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.8	うち市負担分 (百万円)	11.8	H33年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード
18	事業名	送迎用バスターミナル管理運営事業						
	目的 及び 概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル(上穂東町・松ヶ本町)の管理運営を行う。	H 29 年度	内容 ①用地賃借料 ②交通整理員の配置	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30年度	継続
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.8	うち市負担分 (百万円)	17.4	H33年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

取組	5-8-4		歩行者、自転車利用環境の整備					
19	事業名	自転車利用環境整備事業						
	目的 及び 概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。	H 29 年度	内容 ②自転車ネットワーク路線の整備 ・東奈良三丁目平田台線ほか5路線 C=20.0百万円	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30年度	継続
					H31年度	継続		
					H32年度	継続		
					H33年度	-		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	15.8	H33年度	-	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード

取組	5-8-5		★ 交通安全対策の推進									
20	事業名	◎ 交通安全対策事業										
	目的及び概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車の排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。 また、高齢者の自転車乗用中の転倒による頭部損傷の重大事故から身を守る自転車用ヘルメットの着用を、広く市民に啓発推進する。		H29年度	内容	①交通安全教室の実施 ②「交通事故をなくす運動」茨木市推進本部交付金 C=15.0百万円 ③高齢者向け自転車用ヘルメット市民モニター募集に伴うヘルメットの購入 C=1.0百万円		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.0	うち市負担分(百万円)	16.0	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
21	事業名	◎ 歩道設置事業										
	目的及び概要	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。		H29年度	内容	①歩道設置工事 ・田中町西河原線(物件調査・登記費用) C=4.5百万円 ・三島丘二丁目鮎川線 C=7.5百万円 ・西豊川町2号線 C=9.6百万円 ・西河原北町西太田線 C=25.0百万円 ②歩道段差改良工事 C=12.0百万円 ③横断歩道新設工事 C=11.0百万円 ④通学路カラー舗装 C=2.0百万円 ⑤工事負担金ほか C=5.3百万円		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	76.9	うち市負担分(百万円)	67.5	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
22	事業名	◎ 交通安全施設整備事業										
	目的及び概要	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設(カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等)を整備する。		H29年度	内容	①交通安全施設整備事業		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	55.0	うち市負担分(百万円)	55.0	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			
23	事業名	◎ 交通安全施設維持管理事業										
	目的及び概要	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設(カーブミラー、横断防止柵等)の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。		H29年度	内容	①交通安全施設修繕 ②交通量調査		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	18.9	うち市負担分(百万円)	18.9	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード			

24	事業名 放置自転車等対策事業											
	目的 及び 概要	駅前周辺的美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。 放置自転車が多い箇所を対象に、路上駐輪場の整備検討を行う。コミュニティサイクルの拡充を行い放置自転車の抑制を行う。				H 29 年度	内容 ①駅前指導・移動・保管 ②保管事務所の警備				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	33.6	うち市負担分 (百万円)	27.1	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する
施策の方向性	まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	民間との連携、活力の活用
	2	市民による地域づくり
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用									
1	事業名	エリアマネジメント推進検討事業									
	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の地域を育てる取組を推進する。	H29年度	内容	①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
						H30年度	継続				
						H31年度	継続				
						H32年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
2	事業名	【再掲】地域でのまちづくり推進事業									
	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。 【関連取組:5-9-2 市民による地域づくり】	H29年度	内容	①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③生涯学習出前講座の実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
						H30年度	継続				
						H31年度	継続				
						H32年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0.4)	うち市負担分(百万円)	(0.4)	H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
3	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業									
	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。 ※組合施行の土地区画整理事業に対する補助額については、現時点では未定。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H29年度	内容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 ②関係機関協議 【目垣地区】 ①土地区画整理組合設立支援 ②農業振興地域整備計画の変更(農林課) ③関係機関協議	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
						H30年度	継続				
						H31年度	継続				
						H32年度	継続				
				方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(0)	うち市負担分(百万円)	(0)	H33年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】ダム周辺整備事業										
	目的 及び 概要	平成32年7月に完成する安威川ダムにおいて、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 29 年度	内 容	①民間活力を導入した制度設計、検討など						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(31)	うち市負担分 (百万円)	(16.8)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H32 年度	継続		
									H33 年度	完了		
5	事業名	【再掲】彩都建設推進事業										
	目的 及び 概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 29 年度	内 容	①(西部地区)交番の設置要望及び警察官立寄所の設置への取組み ②(中部地区)市に換地される土地への企業等の誘致の実施 ③(東部地区)先行エリアの事業推進 ④(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(17.5)	うち市負担分 (百万円)	(17.5)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
6	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業										
	目的 及び 概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置を踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 29 年度	内 容	①内閣府との協議、エリアマネジメント体制の構築 検討、デザイン指針の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	(4.8)	うち市負担分 (百万円)	(4.8)	H30 年度	-
											H31 年度	-
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	-		
									H33 年度	-		
7	事業名	【再掲】阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業										
	目的 及び 概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 29 年度	内 容	①事業基本計画 3,188万円 1測量業務(駅前広場・道路・駅前ビル) 2基本設計作成(駅前広場・交差点等) 3関係機関との協議 4事業採択時評価 5東口周辺のあり方検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(31.9)	うち市負担分 (百万円)	(27.2)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	【再掲】JR茨木駅西口駅前周辺整備事業										
	目的 及び 概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 29 年度	内容	①基本計画策定等 1,481万円 1まちづくり協議会運営支援 2公共施設・施設建築物基本計画 3関係機関協議						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(14.9)	うち市負担分 (百万円)	(11.7)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
9	事業名	【再掲】(仮称)JR総持寺駅整備事業										
	目的 及び 概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。 【関連取組:5-6-3 (仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり】	H 29 年度	内容	①工事進入路の撤去、借地等用地処理、通信機械等設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	(145.6)	うち市負担分 (百万円)	(94.1)	H30 年度	-
											H31 年度	-
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H32 年度	-		
									H33 年度	-		
10	事業名	【再掲】北部魅力アップ事業										
	目的 及び 概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 29 年度	内容	①魅力向上事業 (資源や人、組織との連携強化と対話の推進、プロモーション展開) ・新名神開通イベントの実施 ・「いばきた」フォトサイクリングの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(10.8)	うち市負担分 (百万円)	(8.8)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		
11	事業名	【再掲】低炭素都市づくり推進事業										
	目的 及び 概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】	H 29 年度	内容	①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

取組		5-9-2		市民による地域づくり									
12	事業名	地域でのまちづくり推進事業											
	目的 及び 概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】		H 29 年度	内 容	①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③生涯学習出前講座の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H33 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
13	事業名	中心市街地活性化支援補助事業											
	目的 及び 概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。		H 29 年度	内 容	①にぎわい創出を目的とする提案公募型公益活動支援事業(中心市街地の活性化事業)に対し補助						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H33 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ
施策の方向性	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごちの良いい生活環境を保ちます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
	2	新たな環境課題への対応
	3	快適環境の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全										
1	事業名	大気汚染防止法等関連事務事業										
	目的 及び 概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 29 年度	内容 ①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③特定粉じん等測定業務委託	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H33 年度	継続
					担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分
2	事業名	水質汚濁防止法等関連事務事業										
	目的 及び 概要	工場・事業場からの排水及び地下浸透水について規制を行なうほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 29 年度	内容 ①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③排水測定 ④指導・助言 ⑤検査用機器の購入	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H33 年度	継続
					担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分
3	事業名	下水道施設(管渠)改良事業(ハード)										
	目的 及び 概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、対策内容や実施時期を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。	H 29 年度	内容 ①長寿命化計画に基づく管渠の改築・更生工事 ②人孔蓋改築工事	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	130.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続
					担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	下水道施設(管渠)改良事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、計画的に点検調査を実施し、対策内容や実施時期を定めた「下水道長寿命化計画」を策定する。	H 29 年度	内容 ①人孔蓋調査・点検 ②管路調査・点検							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト				
5	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業(ハード)										
	目的 及び 概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、電気・機械設備の更新計画等を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。	H 29 年度	内容 【大池ポンプ場】 ①長寿命化計画に基づく電気設備等の対策工事							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	520.0	うち市負担分 (百万円)	237.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
6	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、点検調査を実施し、電気・機械設備の更新計画等を定めた「下水道長寿命化計画」を策定する。(平成30年度から)	H 29 年度	内容 平成30年度の施設調査の実施に向けて、その準備を行う。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト				
7	事業名	公共下水道整備事業(汚水)										
	目的 及び 概要	公共用水域の水質保全、浸水防除、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。	H 29 年度	内容 ①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	74.5	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	特定環境保全公共下水道整備事業													
	目的 及び 概要	公共用水域(安威川ダム湖)の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。	H 29 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	完了	H31 年度	-	H32 年度	-	H33 年度	-
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	33.6	うち市負担分 (百万円)	0.3				
						担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード	
9	事業名	合併処理浄化槽整備事業													
目的 及び 概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における生活排水施設の整備促進を図る。	H 29 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	71.6	うち市負担分 (百万円)	0.3					
					担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード		
10	事業名	騒音・振動規制法等関連事務事業													
目的 及び 概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 29 年度	内 容	①規制基準の設定 ②設置届出等の受理及び審査 ③特定建設作業に係る届出の受理及び審査 ④立入調査 ⑤拡声器の使用及び深夜における音響機器の使用に関する規制	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0					
					担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		
11	事業名	公害苦情・相談事務事業													
目的 及び 概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。	H 29 年度	内 容	①苦情・相談の受付 ②関係課との連携 ③現場確認 ④原因調査 ⑤苦情・相談者に報告	事業の方向性 の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0					
					担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	環境監視事務事業										
	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。		H29年度	内容	①測定局の維持管理 ②水質測定業務における水生生物モニタリング調査において、調査地点を拡大し、精度の向上を図る ③一般地域及び主要幹線道路の騒音測定 ④測定結果の評価及び公表				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.0	うち市負担分(百万円)	10.0	H30年度	臨時拡充
											H31年度	縮小
											H32年度	臨時拡充
											H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名	環境アセスメントに関する事務事業										
	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。		H29年度	内容	①開発者及び市内関係課との調整 ②法に基づく環境影響評価が行われる場合、事業者に対し意見を述べ、国、府と連絡 ③府条例に基づく環境影響評価が行われる場合、府に対し意見書の提出				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-1-2	新たな環境課題への対応										
14	事業名	PRTR法等関連事務事業										
	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。		H29年度	内容	①届出の受理及び審査 ②国への届出 ③結果の公表 ④施設の状況等に関する報告要求及び立入検査 ⑤事業所における化学物質管理計画書の作成を促進します。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
15	事業名	ライフサイエンス環境保全対策事務事業										
	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。		H29年度	内容	①施設設置予定者との協議 ②専門委員会の開催 ③協定の締結及び運用 ④立入調査				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
											H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	6-1-3		快適環境の保全										
16	事業名	路上喫煙防止対策事業										事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。				H29年度	内容	①路上喫煙の実態を把握するための調査を実施 ②職員、委託業者による巡回指導や市主催のイベント等において啓発活動の実施 ③市内各団体や大学と連携し、喫煙マナーの啓発を実施 ④(仮称)JR総持寺駅周辺等の路上喫煙禁止地区及び喫煙場所の指定を検討				H30年度	拡充
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.8	うち市負担分(百万円)	5.8	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
17	事業名	動物愛護推進事業										事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。				H29年度	内容	①猫の飼い主等に対する避妊・去勢手術費の補助 ②所有者不明猫活動団体の育成 ③犬の飼い主教室の実施				H30年度	継続
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
18	事業名	ごみ屋敷等対応事務事業										事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き家問題を解決し、快適な生活環境を確保する。				H29年度	内容	①市内横断的な対応を図り、問題解決に努める ②いわゆる「ごみ屋敷」支援連絡会の設置・運営				H30年度	継続
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
19	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業(資源循環課分)										事業の方向性の見込み(対前年度比)	
	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う。また、協議会と協働して市内一斉清掃(6月)と街頭キャンペーン(6月、9月)を実施し、美化意識の啓発・向上を図る。				H29年度	内容	①茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会総会の開催 ②市内一斉清掃(6月) ③街頭キャンペーン(6月、9月)				H30年度	継続
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.6	うち市負担分(百万円)	1.6	H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

20	事業名	不法投棄防止・対応事業										
	目的 及び 概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。	H 29 年度	内 容	①市街地はもとより、不法に投棄される事が多い山間部を中心にパトロールの実施 ②大阪府(産業廃棄物の不法投棄)と警察と連携した啓発や対策 ③常時、パトロール車両で不法に投棄された廃棄物の収集 ④適宜、啓発看板設置						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.2	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	ごみ集積場所美化事業										
	目的 及び 概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。	H 29 年度	内 容	①ごみが散乱している集積場所を中心にパトロールの実施 ②適正に排出されるよう指導を行う ③適宜、啓発看板設置						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業(環境事業課分)										
	目的 及び 概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。	H 29 年度	内 容	①常時、パトロール車両で違法屋外広告物の簡易除却をおこなう						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
施策の方向性	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市とみどりの共存
	2	★ 自然資源の利用の推進
	3	生物多様性の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-2-1	都市とみどりの共存														
1	事業名	緑の基本計画推進事業														
	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:5-5-2 都市におけるみどりの形成】						H29年度	内容	①緑の相談事業 27万円 ②情報発信ツールの作成 ③緑化講習会の検討 ④緑化イベントの検討			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	継続
															H31年度	拡充
															H32年度	継続
															H33年度	拡充
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
2	事業名	ヒートアイランド対策事業														
	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。						H29年度	内容	①説明会の実施 ②苗の配布			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H30年度	継続
															H31年度	継続
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
3	事業名	緑化推進事業														
	目的及び概要	都市緑化の推進により、緑豊かで潤いのある街づくりを図るため、公園及び民有地等に市と地域住民との協働で花と緑の輪を広げ、また、住宅等への生垣設置に加え、接道部での緑化や、緑化が困難な場合では壁面緑化についても助成制度を検討する。						H29年度	内容	①花と緑の街角づくり推進事業 732万円 ②民有地緑化助成事業 110万円			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.4	うち市負担分(百万円)	8.4	H30年度	継続
															H31年度	継続
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	安威川河川敷クリーンキャンペーン推進事業										
	目的 及び 概要	親しみとるおいのある水辺空間として広く市民に親しまれている安威川河川敷の環境美化活動を、地域住民と行政が一体となって推進することにより、良好な水辺環境の保全と向上を図る。	H 29 年度	内 容	①大阪府と市が共同で主催、地元自治会や関係団体の協力を得て安威川河川敷の清掃活動を実施する						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	H33 年度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	親水水路整備事業										
	目的 及び 概要	市内中心部を流れる高瀬川・小川親水水路及び南部地域を流れる島地区せせらぎ水路について、適正な維持管理を実施し、市民に憩いとるおいのある水辺空間の創出に努める。	H 29 年度	内 容	①高瀬川・小川については直営にて維持管理 ②島地区についてはシルバー人材センターに委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H32 年度	継続	H33 年度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
6	事業名	水辺の保全事業										
	目的 及び 概要	公園内の池と周辺の環境・修景を保持する為に、閉鎖された水質の向上を図る。	H 29 年度	内 容	①水質向上の為の機器の設置(耳原公園・あさぎ里山公園)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続	H33 年度	継続			
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
7	事業名	庁舎屋上緑化事業										
	目的 及び 概要	ヒートアイランド対策の一環として、庁舎屋上の緑化による屋根焼け防止をすることで、空調効率を高め、省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出のより一層の削減を図る。	H 29 年度	内 容	【既設本館南屋上】 維持管理 20万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続	H33 年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取組		6-2-2 ★ 自然資源の利用の推進										
8	事業名	◎ 市民参加型森林保全事業										
	目的 及び 概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-3 生物多様性の保全】	H 29 年 度	内 容 ①森林サポーター養成講座実施委託料及び実施に要する消耗品や保険料	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H30年度	継続				
					H31年度	継続						
					H32年度	継続						
					H33年度	継続	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.9	うち市負担分(百万円)	1.7
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	茨木市里山センター運営事業										
	目的 及び 概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。	H 29 年 度	内 容 ①指定管理料及び指定管理者が行う事業として市が指定した事業	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H30年度	継続				
					H31年度	継続						
					H32年度	継続						
					H33年度	継続	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.0	うち市負担分(百万円)	9.0
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	【再掲】林業推進事業										
	目的 及び 概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。 【関連事業:5-1-1 農林業の振興】	H 29 年 度	内 容 ①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助金を交付 ②森林病虫害対策の実施 ③森林整備に必要な林道の維持経費	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H30年度	継続				
					H31年度	継続						
					H32年度	継続						
					H33年度	-	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(14.4)	うち市負担分(百万円)	(13)
担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	【再掲】環境フェア開催事業										
	目的 及び 概要	本市の環境の現状などをわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。 【関連取組:6-3-1 省エネルギーの実践及び普及啓発】	H 29 年 度	内 容 ①集客力の乏しいクリエイティブセンター3階のコーナーを廃止し、中央公園北グランド及びクリエイティブセンター1・2階部分で実施 ②3階部分のコーナーについては、中央公園北グランドにテントを設置し、出展希望を募る ③実施日については、農業祭と同日開催し、より効果的な集客を目指す。	事業の方向性の見込み(対前年度比)		H30年度	継続				
					H31年度	縮小						
					H32年度	継続						
					H33年度	継続	方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	(5.76)	うち市負担分(百万円)	(5.76)
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

取組	6-2-3		生物多様性の保全									
12	事業名	生きもの発見ガイドブックの作成										
	目的及び概要	市内の様々な環境資源(動植物)の状況を、子どもを中心とする市民が観察する際に活用できる「生きもの発見ガイドブック」を作成し配布することで、生物多様性の保全に向けた環境意識の向上を図る。		H29年度	内容	①環境資源調査の結果を活用した生きもの発見ガイドブックの作成・配布を行う。			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									H30年度	継続		
									H31年度	継続		
									H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	2.3	うち市負担分(百万円)	2.3	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
13	事業名	河川体験型環境教育事業										
	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。		H29年度	内容	①市民団体に委託し事業の実施(講師との調整は市民団体が行う)			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									H30年度	継続		
									H31年度	継続		
									H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H33年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
14	事業名	ホテル再生事業										
	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホテルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。		H29年度	内容	①ホテル生息環境管理 106万円 ②ホテル生息環境整備 100万円			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									H30年度	縮小		
									H31年度	継続		
									H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.1	うち市負担分(百万円)	2.1	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
15	事業名	【再掲】市民参加型森林保全事業										
	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-2 自然資源の利用の推進】		H29年度	内容	①森林サポーター養成講座実施委託料及び実施に要する消耗品や保険料			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
									H30年度	継続		
									H31年度	継続		
									H32年度	継続		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(1.9)	うち市負担分(百万円)	(1.7)	H33年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	6-2-3	生物多様性の保全						
E1	事業名	環境資源調査事業(H28年度事業完了)						
	目的及び概要	市内の様々な環境資源(動植物)の状況を調査、把握し、今後の生物多様性の保全に関する取り組みの基礎データとして作成した。						
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
施策の方向性	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	省エネルギーの実践及び普及啓発
	2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-3-1 省エネルギーの実践及び普及啓発											
1	事業名	ライフスタイルの省エネ化推進事業										
	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ(家庭用電力使用量測定機器)と環境家計簿の普及促進を行う。	H29年度	内容	①啓発事業の実施 ②省エネコンテストの完了 ③エコポイント制度と組み合わせるなど、効果的な普及方法を検討し実施					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H30年度	継続						
					H31年度	継続						
					方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	1.0	うち市負担分(百万円)	1.0	H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	エコオフィスプランいばらき推進事業										
	目的及び概要	市自らが消費者・事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき(第4版)」に基づき、全庁的に取り組んでいる。	H29年度	内容	①目標年度となることから、目標値や取組内容を見直す					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H30年度	継続						
					H31年度	継続						
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	「COOL CHOICE」推進事業										
	目的及び概要	政府が地球温暖化対策として、また本市においても市長を先頭に積極的に推進していくこととしている「COOL CHOICE」について、市民自らが実施する取組を募集し、優秀な取組については、HP・チラシ等に掲載することで、より広く効果的な啓発を図る	H29年度	内容	①「COOL CHOICE」コンテストの実施 ②優秀な取組の啓発					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H30年度	継続						
					H31年度	継続						
					方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H32年度	拡充
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	環境教育・啓発事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い 市民を対象に、環境に関する学習会・研修 会・観察会等を開催し、環境保全意識を高 め、環境行動につなげていく。実施にあつ ては、市が直接実施するほか、環境教育ボ ランティアや市内環境保全活動市民団体と協 働する。	H 29 年度	内 容	①小学校向け環境教育の充実 ②茨木の環境をテーマとした「身近な環境と向き合 う講座」を開催 ③様々な団体と協働で環境教育を実施するとと もに、環境教育サポーター制度を運用 ④環境教育拠点の検討					H30 年度	臨時 拡充
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H31 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	
5	事業名	エコポイント制度実施事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	環境基本計画の環境像である「心がけから行 動へ」一歩踏み出すよう促すため、環境教育 への参加、省エネ行動などの環境配慮行動 を行なった市民に対し、エコポイントを発行 し、指定物品との交換等できる制度を実施 し、環境と地域の活性化の好循環をめざす。	H 29 年度	内 容	①市を事務局としてポイント発行 ②プラットフォームにおいて意見交換 ③市内事業所を巻き込んだ拡充策を検討					H30 年度	拡充
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H31 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	
6	事業名	環境フェア開催事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	本市の環境の現状などをわかりやすく提供し、 これからの市域環境を市民とともに保全・ 創造する契機とするため、市民団体や 事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取 組むべきことを、催し物などを通じて分かり やすく紹介し、環境への理解を深める場と する。市が、事業実施に伴う会場設営費や運 営経費などを負担する。 【関連取組:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 29 年度	内 容	①集客力の乏しいクリエイティブセンター3階のコー ナーを廃止し、中央公園北グランド及びクリエイ ティブセンター1・2階部分で実施 ②3階部分のコーナーについては、中央公園北グ ランドにテントを設置し、出展希望を募る ③実施日については、農業祭と同日開催し、より 効果的な集客を目指す。					H30 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	5.8	うち市負担分 (百万円)	5.8	H31 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進									
7	事業名	太陽光発電システム等導入推進事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	目的 及び 概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、 省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るた め、太陽光発電システム、太陽熱利用シス テムを設置した市民及び家庭用燃料電池を太 陽光発電システムと同時設置(申請)した市 民にその経費の一部を補助する。また、公共 施設への再生可能エネルギーの効果的な導 入のため、国の施策や補助金等の活用を検 討し、施設担当課への情報提供を行う。	H 29 年度	内 容	①家庭用燃料電池については、太陽光発電シス テムとの同時申請を補助要件とする見直しを実施 ②再生可能エネルギーの公共施設への導入検討					H30 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	20.0	H31 年度
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	省エネ・省CO2設備導入補助事業										
	目的 及び 概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。	H 29 年度	内容	①投資額あたりのCO2削減量等、補助要件を見直しのうえ、継続						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.0	うち市負担分 (百万円)	12.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
											H33 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
9	事業名	街路灯LED化促進事業										
	目的 及び 概要	既存の街路灯を計画的にLED灯に転換することにより、環境負荷の低減を図る。	H 29 年度	内容	①計画的なLED灯への転換(目標転換率64%)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	20.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	完了	
											H33 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	庁舎へのLED導入事業										
	目的 及び 概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。	H 29 年度	内容	①本館8階 92本 ②南館8・9階 662本						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.8	うち市負担分 (百万円)	12.8	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	完了	
											H33 年度	-
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
11	事業名	エコカー等導入促進事業										
	目的 及び 概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車(軽自動車、単車、自転車)を配置しているが、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。	H 29 年度	内容	①環境に配慮した低公害車、電動自転車の効率的な配車により、ガソリン等の燃料使用量を減らすことにより、低炭素なまちづくりの実現に貢献するとともに、燃料費の一層の削減を図る(平成29年度歳出予算額:21,277千円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.3	うち市負担分 (百万円)	21.3	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
											H33 年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	市営駐車場へのLED導入事業										
	目的 及び 概要	環境負荷の低減及び節電を図るため、市営 駐車場にLED照明設備等を導入する。	H 29 年 度	内 容	H29実施予定なし(H31・32年度実施予定)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H30 年度	-
					H31 年度	新規						
H32 年度	完了											
H33 年度	-											
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
施策の方向性	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組みます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	減量化の推進
	2	再資源化の推進
	3	適正処理の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-4-1		減量化の推進								
1	事業名	一般廃棄物処理計画推進事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①進捗状況の確認及び評価の実施 ②廃棄物減量等推進審議会の運営 ③施策の立案及び見直し						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	臨時 拡充	
									H33 年度	継続	
2	事業名	家庭系ごみ減量推進事業									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③資源物持ち去りパトロールの実施 ④廃棄物減量等推進員の活動促進 ⑤ごみ分別アプリの運用 ⑥(臨)啓発冊子の作成・配布(4.7百万円) ⑦(臨)分別回収実施説明用チラシの作成(0.2百万円) ⑧(臨)ダンボールコンポストの配布(廃棄物減量等推進員対象)(0.5百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	7.6	うち市負担分 (百万円)	7.6	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
									H33 年度	臨時 拡充	
3	事業名	事業系ごみ減量推進事業(ソフト)									
	目的 及び 概要	H 29 年度	内容	①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③ごみ減量化推進懇話会の開催 ④紙ごみ分別ボックス設置補助事業の創設 ⑤適正処理の啓発パンフレットの作成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.3	うち市負担分 (百万円)	4.3	H30 年度	継続
										H31 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	事業系ごみ減量推進事業(ハード)													
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】	H 29 年度	内容 ①必要に応じ事業所生ごみ処理機の購入補助事業の見直し	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	事業費 (百万円)		3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H33 年度	継続					
					方向性 (対前年度比)		継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ハード							
5	事業名	生ごみ処理容器等支援事業													
	目的 及び 概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。	H 29 年度	内容 ①生ごみ処理容器等の購入補助	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	事業費 (百万円)		1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H33 年度	継続					
					方向性 (対前年度比)		継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-4-2	再資源化の推進													
6	事業名	再生資源集団回収報奨金事業													
	目的 及び 概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体等に対し、報奨金を支給する。	H 29 年度	内容 ①報奨金支給要件の緩和及び支給区分の拡充後の事業実施	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	事業費 (百万円)		22.7	うち市負担分 (百万円)	22.7	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H33 年度	継続					
					方向性 (対前年度比)		継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
7	事業名	【再掲】事業系ごみ減量推進事業(ハード)													
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 29 年度	内容 ①必要に応じ事業所生ごみ処理機の購入補助事業の見直し	事業の方向性の見込み (対前年度比)		H30 年度	継続	事業費 (百万円)		(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H31 年度	継続
					H32 年度	継続			H33 年度	継続					
					方向性 (対前年度比)		継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ハード							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	【再掲】家庭系ごみ減量推進事業										
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 29 年度	内容	①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③資源物持ち去りパトロールの実施 ④廃棄物減量等推進員の活動促進 ⑤ごみ分別アプリの運用 ⑥(臨)啓発冊子の作成・配布(4.7百万円) ⑦(臨)分別回収実施説明用チラシの作成(0.2百万円) ⑧(臨)ダンボールコンポストの配布(廃棄物減量等推進員対象)(0.5百万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(7.6)	うち市負担分 (百万円)	(7.6)	H30 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31 年度	継続		
									H32 年度	継続		
									H33 年度	臨時 拡充		
9	事業名	【再掲】事業系ごみ減量推進事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 29 年度	内容	①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③ごみ減量化推進懇話会の開催 ④紙ごみ分別ボックス設置補助事業の創設 ⑤適正処理の啓発パンフレットの作成						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(4.3)	うち市負担分 (百万円)	(4.3)	H30 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31 年度	継続		
									H32 年度	継続		
									H33 年度	継続		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	6-4-3	適正処理の推進										
10	事業名	廃棄物処理施設整備調査・検討事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	本市の廃棄物の将来を見据え、次期廃棄物処理施設整備について、炉の更新を含めて調査・検討する。	H 29 年度	内容	①(臨)循環型社会形成推進地域計画の作成 6.5百万円 ②環境省との調整等(出張旅費)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	6.7	うち市負担分 (百万円)	6.7	H30 年度	臨時 拡充
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H31 年度	-		
									H32 年度	-		
									H33 年度	-		
11	事業名	廃棄物処理施設整備調査・検討事業(ハード)										
	目的 及び 概要	本市の廃棄物の将来を見据え、次期廃棄物処理施設整備について、炉の更新を含めて調査・検討する。	H 29 年度	内容	平成32年度実施予定						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H30 年度	-
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般	事業区分	ハード	H31 年度	-		
									H32 年度	新規		
									H33 年度	継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	スマイル収集事業										
	目的 及び 概要	高年齢者及び障害者の方々の在住生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。	H 29 年度	内容	①高年齢者及び障害者の世帯のごみの戸別収集						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名	ごみ処理施設運営事業										
	目的 及び 概要	市域で発生した一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。	H 29 年度	内容	①安全で安定した施設運営 ②代替燃料の検討をさらに進めます。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1849.9	うち市負担分 (百万円)	1849.9	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名	ごみ・し尿収集事業										
	目的 及び 概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率のかつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。	H 29 年度	内容	①ステーション方式による普通ごみ・粗大ごみ・資源物の収集 ②一般家庭及び従量、仮設トイレのし尿の収集						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1115.1	うち市負担分 (百万円)	1095.0	H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開														
1	事業名	シティプロモーション基本方針推進事業														
	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。						H29年度		内容 ①今後のプロモーション活動の検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	臨時拡充	H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
2	事業名	茨木市ブランドメッセージ形成事業														
	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。また、市制施行70周年記念のメッセージ、ロゴとしても活用する。						H29年度		内容 ・ブランドメッセージ(ロゴ)の利活用 ブランドメッセージ(ロゴ)を活用した取組み(フラッグ設置等)を展開する。70周年記念ロゴとして使用することで、一層の浸透を図る。		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	16.9	うち市負担分(百万円)	16.2	H30年度	拡充	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
3	事業名	【再掲】市制施行70周年記念関連事業														
	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。 【関連取組:7-1-3 魅力の発掘と創造】						H29年度		内容 ・先行事業等の実施 ・ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No3参照) ・平成30年度事業及び式典の検討		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	(8.3)	うち市負担分(百万円)	(5.7)	H30年度	完了	H31年度	-	H32年度	-	H33年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-1-2		魅力発信力の強化									
4	事業名	茨木市魅力発信事業										
	目的 及び 概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。	H 29 年度	内 容	②関係各課と連携した魅力発信 ③市民等と連携した魅力発信(FBでの発信) ④各種冊子や地元メディア等による魅力発信(不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	臨時 拡充
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H33 年度	臨時 拡充					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	パブリシティ活動事業										
	目的 及び 概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。	H 29 年度	内 容	①報道機関やケーブルテレビへの情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	ふるさと寄附金推進事業										
	目的 及び 概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより自主財源を確保するとともに、茨木市の魅力を全国に発信する。	H 29 年度	内 容	①寄附金使途メニューの創設 ②返礼品の拡充(提供数の拡大など) ③制度PRの推進(カタログの作成、市内高校・大学同窓会報等への掲載依頼)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	20.6	うち市負担分 (百万円)	20.6	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	20.6	うち市負担分 (百万円)	20.6	H33 年度	継続					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	ホームページ・SNS運営事業										
	目的 及び 概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】	H 29 年度	内 容	①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	7.4	うち市負担分 (百万円)	7.4	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
					H32 年度	継続					H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.4	うち市負担分 (百万円)	7.4	H33 年度	臨時 拡充					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	広報誌発行事業												
	目的 及び 概要	企画財政部	課名	まち魅力発信課	H 29 年度	内容	①「広報いばらき」の印刷及び全世界・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデルの募集 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	65.5	うち市負担分(百万円)	65.5	H30年度	継続
												H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	H33年度	継続		
9	事業名	魅力発見ツアー事業												
	目的 及び 概要	企画財政部	課名	まち魅力発信課	H 29 年度	内容	①魅力発見ツアーの実施(3回) ②団体施設見学会の縮小、廃止の検討					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H30年度	縮小
												H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	H33年度	継続		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-3	魅力の発掘と創造												
10	事業名	魅力発掘・創造事業												
	目的 及び 概要	企画財政部	課名	まち魅力発信課	H 29 年度	内容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民等と連携した魅力の発掘・収集(市民等によるFB発信に係るまち魅力の収集) ④各課と連携した事業の検討(まち魅力発信会議)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
												H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	継続	H33年度	継続		
11	事業名	市制施行70周年記念関連事業												
	目的 及び 概要	企画財政部	課名	まち魅力発信課	H 29 年度	内容	・先行事業等の実施 ・ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No3参照) ・平成30年度事業及び式典の検討					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	8.3	うち市負担分(百万円)	5.7	H30年度	完了
												H31年度	-	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32年度	-	H33年度	-		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名		ロケーション誘致事業										
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 29 年 度	内 容 ①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H33 年度	継続			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1		計画的な政策の推進													
1	事業名	行政評価事業														
	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。						H29年度	内容	①施策評価の実施 ②既に導入済みの学識経験者による外部評価の手法と併せて、市民参加による評価の実施手法を検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									方向性(対前年度比)	縮小	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	拡充
															H31年度	継続
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	政策推進事業														
	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。						H29年度	内容	①実施計画(第4期)の策定				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	臨時拡充
															H31年度	臨時拡充
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	地方創生推進事業														
	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。また、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。						H29年度	内容	①茨木市総合戦略の進捗管理				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	継続
															H31年度	臨時拡充
															H32年度	継続
															H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	7-2-2 行財政改革の推進							
4	事業名 行財政改革推進事業							
目的 及び 概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。	H29年度 内容 ①行政改革指針【改訂版】の推進 ②取組内容の公表 ③事務事業総点検(棚卸)による見直しを実施	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			H30年度	継続				
			H31年度	拡充				
			H32年度	継続				
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
5	事業名 広域連携推進事業							
目的 及び 概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。	H29年度 内容 ①近隣市と施設の相互利用の可能性やシティプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究 ③北摂7市3町による図書館の広域利用開始	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			H30年度	継続				
			H31年度	継続				
			H32年度	継続				
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
6	事業名 業務改善推進事業							
目的 及び 概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、職員の創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について募集し、職員投票、庁内の審査を経て選出した優秀な業務改善事例を褒賞する。業務改善の職員研修も実施する。	H29年度 内容 ①全庁的な業務改善運動の実践(平成27年度からの3年間) ②3年間の実績・成果を検証し、今後の業務改善のあり方を検討	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			H30年度	廃止				
			H31年度	-				
			H32年度	-				
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H33年度	-
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト

取組	7-2-3 健全な財政運営							
7	事業名 電力入札導入事業							
目的 及び 概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】72高圧施設及び141低圧施設・52設備 なお、電気と都市ガスの完全自由化により、電気とガスのセット販売など、公共施設における光熱の運用形態の特徴を活かし、ベストミックスを選択し、より一層経費負担が軽減される方策を研究しながら、事業の拡充を図る。	H29年度 内容 ①入札実施 【電気需給】72高圧施設・139低圧施設・46設備 ②契約期間の調査研究	事業の方向性の見込み(対前年度比)					
			H30年度	継続				
			H31年度	継続				
			H32年度	継続				
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	45.9	うち市負担分(百万円)	45.9	H33年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入

8	事業名	新公会計制度による決算事務・分析事業											
	目的及び概要	<p>統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。 <総務大臣通知> ・平成27年度中に標準的なソフトを無償提供。 ・平成27～29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成を要請。</p>				H29年度	<p>内容 ①統一基準による運用開始(28年度財務諸表から対応(期末一括仕分))</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	企画財政部		課名	財政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
9	事業名	市税等徴収事務事業											
	目的及び概要	<p>市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。</p>				H29年度	<p>内容 ①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者をはじめとする差押強化 ⑤長期差押物件の整理 ⑥弁護士任用による私債権も含めた滞納整理業務の強化</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	49.0	うち市負担分(百万円)	49.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	総務部		課名	収納課		会計区分	一般		事業区分	歳入		
10	事業名	債権管理事務事業											
	目的及び概要	<p>債権を持つ各課に対し、指導・助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・改善及び対策の推進を行う。</p>				H29年度	<p>内容 ①債権管理方針の策定 ②各課の徴収方針・徴収実績まとめ ③各課へのヒアリング実施 ④私債権等に対する法的措置の実施 ⑤高額・徴収困難滞納事案の定期的な進捗管理 ⑥特に強制徴収公債権をもつ所管課との債権の情報共有の拡充を検討 ⑦弁護士による債権回収のノウハウを生かした徴収の強化</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	総務部		課名	収納課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
11	事業名	余熱発電運営事業											
	目的及び概要	<p>施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賅うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。</p>				H29年度	<p>内容 ①高額収入が見込める売電先との契約 現年度収入見込み6,114万円(参考) ①施設の維持補修の実施 12,420万円 ②余熱発電により賅っている電力料金 約9億円</p>				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(61.1)	うち市負担分(百万円)	(61.1)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度
担当課	部名	産業環境部		課名	環境事業課		会計区分	一般		事業区分	歳入		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	企業会計推進事業													
	目的 及び 概要	下水道等事業については、次の世代に健全な施設を引継ぐためにも、経営の安定を図る必要があります。使用料の改定、経営戦略の策定を行い、下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図る。				H 29 年度	内容	①公営企業会計支援業務委託 ②下水道等事業会計システム保守業務委託 ③経営戦略策定支援業務委託				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	29.0	うち市負担分 (百万円)	11.7	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課		会計区分	下水企業		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用													
13	事業名	公共施設等マネジメント事業													
	目的 及び 概要	昭和40～50年代に集中的に整備した公共施設等(公共建築物及びインフラ)は、老朽化による機能低下が進み、今後、改修・更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定される。人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化等による市民ニーズの変化等も踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る計画的な取組を推進する。				H 29 年度	内容	①公共施設等マネジメントに係る総括課(財産活用課)の設置 ②「(仮称)茨木市公共施設白書」の策定 ③市民向け小冊子の作成 ④公共施設点検マニュアル等に沿った点検・保全の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H30 年度	拡充
														H31 年度	拡充
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名	市民会館跡地活用検討事業													
	目的 及び 概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館の跡地活用について検討を進める。				H 29 年度	内容	①基本構想の策定 ②市民会館跡地活用検討委員会の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H30 年度	臨時 拡充
														H31 年度	臨時 拡充
														H32 年度	臨時 拡充
														H33 年度	臨時 拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
15	事業名	固定資産台帳運用事業													
	目的 及び 概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。				H 29 年度	内容	①関係各課から提出される公有財産異動報告書等に基づき、公有財産の状況を把握し、その情報を関係各課で共有することにより、適正な管理を行う(システム保守業務:968千円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	広告事業												
	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。				H29年度	内容 ①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(11.5)	うち市負担分(百万円)	(11.5)	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	歳入				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-5	組織機構の整備												
17	事業名	機構適正化事業												
	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。				H29年度	内容 ①効率的・効果的な組織・機構の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
18	事業名	中核市移行検討事業												
	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。				H29年度	内容 ①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供												
19	事業名	電子行政サービスの推進												
	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナポータル機能を利用する。				H29年度	内容 ③マイナンバー情報連携テスト ④マイナポータル活用検討 ⑤子育てワンストップサービス対応 ※①②他事業へ				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	34.5	うち市負担分(百万円)	34.5	H30年度	拡充
													H31年度	継続
													H32年度	継続
													H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業													
	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。				H29年度	内容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付 ⑤総合窓口化の検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	82.2	うち市負担分(百万円)	22.9	H30年度	継続
														H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	-
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-7	電子自治体の推進													
21	事業名	ITガバナンスの強化													
	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」により標準化した調達プロセスに沿って、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、積算・見積方法の標準化・共通化により、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、「情報システム調達事業実施計画」を策定することで、システム経費の最適化に努める。また、これらの実施により、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。				H29年度	内容	①「情報システム調達ガイドライン」の運用 ④情報システム調達事業実施計画策定 ※③他事業へ				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.0	うち市負担分(百万円)	8.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
22	事業名	基幹系システム運用管理事業													
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				H29年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③基幹業務オープン系機器の賃借 ④オープン系システムの運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	498.5	うち市負担分(百万円)	476.5	H30年度	継続
														H31年度	拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
23	事業名	情報システム全体最適化事業													
	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。				H29年度	内容	①共通基盤システム構築 ②国保システム開発 ③内部事務システム調達準備 ④税システム調達準備 ⑤福祉システム調達準備				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	412.1	うち市負担分(百万円)	412.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	オープンデータ・ビッグデータの活用													
	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。				H29年度	内容	①オープンデータ利用促進の検討 ②ガイドラインの運用 ③オープンデータの公開				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
25	事業名	自治体クラウドの推進													
	目的及び概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹系システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。また、クラウド化したシステムについて利用の促進を図る。				H29年度	内容	①基幹系システムクラウド化の調査・検討 ②内部事務系システム等クラウド化の調査・検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
26	事業名	ICT-BCPの運用													
	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。				H29年度	内容	②インターネット予備回線 ③住民情報データ分散保管				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	拡充
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	7-2-3	健全な財政運営													
E1	事業名	特定目的基金の見直し事業(H28年度事業完了)													
	目的及び概要	時代の経過に伴う位置付けの不明確さや、活用効果の低減等が見られる特定目的基金について、喫緊の課題への積極的な活用を図るため再編した。													
	担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	会計区分	一般		事業区分	歳入					

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発											
1	事業名	専門的能力開発事業											
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要なとされる知識の習得や能力向上を図る。				H29年度	内容 ①階層別研修の実施 ②選択参加型研修の実施 ③自己啓発支援の実施 (ただし、必要に応じて、適宜、研修科目の見直しを行う。)			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	16.4	うち市負担分(百万円)	16.4	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	職場における能力開発事業											
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H29年度	内容 ①自分育成プラン制度の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立											
3	事業名	人材マネジメント事業											
	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自立的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。				H29年度	内容 ①人事給与制度の見直し ②人事評価の評価基準、実施方法の変更、多面的人事評価の制度設計			事業の方向性の見込み(対前年度比)			
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	拡充
												H31年度	拡充
												H32年度	継続
												H33年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	戦略的職員採用事務										
	目的 及び 概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。	H 29 年度	内容	①経験者採用等、試験方法の見直し ②特定任期付職員の活用の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	6.3	H33 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	女性職員の活躍推進事業										
	目的 及び 概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の構築に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。	H 29 年度	内容	①PTによる方策検討 ②女性活躍の推進に向けた研修の実施 ③ロールモデル制度の検討 ④男性の育児休業取得の推進(本人又は配偶者が妊娠した際に配布する啓発冊子の作成) ⑤時間外勤務の抑制、有給休暇取得の推進 ⑥テレワーク導入の検討(実施方法・対象業務・セキュリティ・システム経費等)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H30 年度	拡充
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現									
1	事業名	非核平和推進事業									
目的 及び 概要	H 29 年度	内容	方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	事業の方向性の見込み (対前年度比)		
									H30 年度	継続	
									H31 年度	継続	
									H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進									
2	事業名	人権施策推進事業									
目的 及び 概要	H 29 年度	内容	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	事業の方向性の見込み (対前年度比)		
									H30 年度	継続	
									H31 年度	継続	
									H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		
3	事業名	人権啓発推進事業									
目的 及び 概要	H 29 年度	内容	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.3	うち市負担分 (百万円)	4.2	事業の方向性の見込み (対前年度比)		
									H30 年度	継続	
									H31 年度	継続	
									H32 年度	継続	
									H33 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業										
	目的 及び 概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。	H 29 年度	内 容	①提案公募型補助事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業										
	目的 及び 概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。	H 29 年度	内 容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施 (地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。) ②住民からの人権相談への対応 ③人権に関する資料の収集及び提供 ④各事業を通じた地域交流の促進 ⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供 ⑥センターのあり方検討結果に基づく事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	46.6	うち市負担分 (百万円)	20.8	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	茨木市人権センター補助事業										
	目的 及び 概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。	H 29 年度	内 容	①人権センター事業全般への補助金の交付 ②人権センターのあり方について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	6.5	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業										
	目的 及び 概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。	H 29 年度	内 容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う ②市関係課、関係機関等と連携し、長期的・継続的な相談に対応する (地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ一部委託する。) ③センターのあり方検討結果に基づく事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	17.9	うち市負担分 (百万円)	4.9	H30 年度	継続
					H31 年度	継続	H32 年度	継続	H33 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取組		7-4-3 個人情報保護への対応										
8	事業名	個人情報保護事業										
	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。	H29年度	内容	①目録の整理、開示手続や個人情報取扱事務の諸手続の指導をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②個人情報保護運営審議会及び個人情報保護審査会の事務局として必要な業務を行う。					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
										H30年度	継続	
										H31年度	継続	
H32年度	継続											
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H33年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	去務コンプライアンス課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進													
1	事業名	女性の活躍推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				H29年度	内容	①女性人材情報データベースの維持管理 ②新規女性人材の開拓 ③、⑤商工労政課と連携した事業所に向けた女性活躍推進、ワークライフバランス推進事業の実施 ⑥人事課と連携した特定事業主行動計画の推進				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H29年度	内容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業													
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H29年度	内容	①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う ④女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進、困難な状況にある女性の支援を重点項目として実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	90.0	うち市負担分(百万円)	90.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ローズWAM 相談事業										
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口 で実施することを通して、市民生活をサポー トする。	H 29 年 度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性のキャリア相談、仕事なんでも相 談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよ う、内容について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H30 年度	継続
					H31 年度	継続			H31 年度	継続		
				H32 年度	継続			H33 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業										
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、茨木 市男女共同参画推進審議会及び茨木市男 女共同参画推進本部会議を開催し、総合 的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 29 年 度	内 容	①男女共同参画推進審議会の開催 ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③新計画に基づく事業の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H30 年度	継続
					H31 年度	継続			H31 年度	継続		
				H32 年度	臨時 拡充			H33 年度	臨時 拡充			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援										
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業										
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修や 啓発を実施するとともに、被害者の安全の確 保と生活環境の提供等支援を実施する。	H 29 年 度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営 ④被害者回復プログラムの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H30 年度	継続
					H31 年度	継続			H31 年度	継続		
				H32 年度	継続			H33 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進	
1	事業名	地域自治組織推進事業	
	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の制度により、地域自治の進展を図ることを目的とする。	H29年度 内容 ①結成支援等交付金 8校区×30万円=240万円(2カ年限定) ②地域活動支援交付金 9校区=860万円 ③地域行事開催等補助金 10校区=570万円 ④地域ポテンシャル調査 9校区=50万円
	事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	H30年度	拡充	
	H31年度	拡充	
	H32年度	拡充	
	H33年度	拡充	
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円) 17.2 うち市負担分(百万円) 17.2
担当課	部名	市民文化部	課名 市民協働推進課
	会計区分	一般	事業区分 ソフト
2	事業名	自治会活性化事業	
	目的及び概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。	H29年度 内容 ①自治会運営について説明会の開催や資料の送付 ②自治会連合会と連携し、自治会からの相談受付 ③集会施設・物置購入に対する補助 ④自治会ハンドブックの作成 ⑤自治会加入促進チラシの作成 ⑥自治会長説明会(日赤活動資金と共催)の開催
	事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	H30年度	継続	
	H31年度	継続	
	H32年度	継続	
	H33年度	継続	
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) 11.9 うち市負担分(百万円) 11.9
担当課	部名	市民文化部	課名 市民協働推進課
	会計区分	一般	事業区分 ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備	
3	事業名	コミュニティセンター修繕事業	
	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の整備修繕を行い、地域活動の拠点施設を整備することを目的とする。	H29年度 内容 ①既存施設(11館)の修繕 ②移行施設(4館)の修繕 ③新規コミセン化移行施設の修繕
	事業の方向性の見込み(対前年度比)		
	H30年度	拡充	
	H31年度	拡充	
	H32年度	拡充	
	H33年度	拡充	
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円) 18.0 うち市負担分(百万円) 18.0
担当課	部名	市民文化部	課名 市民協働推進課
	会計区分	一般	事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 公民館コミュニティセンター化事業												
	目的 及び 概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。				H 29 年 度	内 容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める ②沢池公民館の施設管理について、H29.4.1からコミュニティセンターへ移行する。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	H33 年度	継続			
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1		協働とパートナーシップによるまちづくりの推進												
1	事業名	広報刊行物発行事業													
	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、茨木市魅力発信事業で実施する。また、必要に応じ魅力発信のためのタイムリーな刊行物の発行を検討する。						H29年度	内容	①市民ハンドブックの発行			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.2	うち市負担分(百万円)	1.2	H30年度	継続
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	臨時拡充
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	協働のまちづくり推進事業													
	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、住みよいまちづくり協議会が中心となり、市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。						H29年度	内容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④市民憲章の実践のための各種事業 ⑤年末市内一斉清掃の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	13.6	うち市負担分(百万円)	13.6	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	リノベのいばらきプロジェクト推進事業													
	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。						H29年度	内容	①リノベのいばらきプロジェクトの実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	25.0	うち市負担分(百万円)	12.5	H30年度	継続
														H31年度	臨時拡充
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築														
4	事業名	市民公益活動支援事業														
	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。				H29年度	内容 ①提案公募型補助制度の実施(補助金の継続) ②テーマ型補助金の整理統合				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-3	行政の透明性の向上														
5	事業名	情報公開事務事業														
	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。				H29年度	内容 ①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.5	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	法務コンプライアンス課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴														
6	事業名	【再掲】広報誌発行事業														
	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行する。 【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】				H29年度	内容 ①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデルの募集 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	(65.5)	うち市負担分(百万円)	(65.5)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					
7	事業名	【再掲】ホームページ・SNS運営事業														
	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】				H29年度	内容 ①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	(7.37)	うち市負担分(百万円)	(7.37)	H30年度	継続	H31年度	継続	H32年度	継続	H33年度	臨時拡充
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	市民相談業務										
	目的 及び 概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、 各種の相談により、専門の委員、弁護士、職 員等が教示・助言を行う。	H 29 年度	内 容	①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業 務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	9.6	うち市負担分 (百万円)	9.6	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名	個別広聴業務										
	目的 及び 概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を 聴取し、市政運営に反映させるため、市政へ のアイデアボックス、電子メールボックス等 を実施する。	H 29 年度	内 容	①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイ デアボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受付け る電子メールボックス						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	集団広聴事業										
	目的 及び 概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提 言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意 思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団 体等と意見交換を行う。	H 29 年度	内 容	①中・高・大学生との意見交換会を実施 ②地域自治組織とのタウンミーティングを実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
											H33 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名	確かな未来ミーティング推進事業										
	目的 及び 概要	市民との対話を重視したまちづくりを進める ため、市政の重要テーマや課題について、市 民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来 ミーティング」を実施する。	H 29 年度	内 容	①確かな未来ミーティングの活用支援						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H30 年度	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H30 年度	継続
					H31 年度	継続					H31 年度	継続
										H32 年度	継続	
											H33 年度	-
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取組	7-7-5		大学との連携によるまちづくりの推進												
12	事業名	大学・地域連携推進事業													
	目的及び概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。				H29年度	内容	①いばらき・大学連携事業補助金(提案公募型)の実施 ②大学と地域のマッチングの仕組みの一つである「いばまちボード」の運用 ③大学連携講座の開設				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	6.0	うち市負担分(百万円)	6.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課			会計区分		一般		事業区分		ソフト	
13	事業名	大学連携プラットフォーム事業													
	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。				H29年度	内容	①大学連携講座開設に向けた調整 ②提案公募型補助金実施に向けた調整				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
														H33年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課			会計区分		一般		事業区分		ソフト	